

令和 5 年 度
(2 0 2 3 年度)

平 塚 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計

審 査 意 見 書

平塚市監査委員

6平監第61号
令和6年(2024年)8月9日

平塚市
市長 落合克宏様

平塚市監査委員	市川喜久江
同	城田孝子
同	山原栄一
同	秋澤雅久

令和5年度平塚市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について(提出)

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を平塚市監査基準(令和2年4月1日施行)に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
(1)	総 括	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債及び債務負担行為の状況	4
(4)	財政構造	5
ア	歳入構成	6
イ	歳出構成	8
ウ	財政構造の弾力性等	9
(5)	一般会計	1 1
ア	概 要	1 1
イ	予算の執行状況	1 2
ウ	歳 入	1 5
エ	歳 出	2 9
(6)	特別会計	4 0
ア	概 要	4 1
イ	競輪事業特別会計	4 3
ウ	国民健康保険事業特別会計	4 5
エ	水産物地方卸売市場事業特別会計	4 7
オ	介護保険事業特別会計	4 8
カ	後期高齢者医療事業特別会計	5 0
2	実質収支に関する調書の審査	5 1
3	財産に関する調書の審査	5 4
	総括意見	5 6

参考資料 別表 1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表 2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入(ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。)とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「-」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 5 年度	平塚市一般会計歳入歳出決算
同	平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 9 日まで

第 3 審査の手続

令和 5 年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、令和 5 年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、行政（重点）監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。

また、予算の執行状況についても、審査した限りにおいて、適法であり、おおむね適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

(1) 総括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額		197,180,263,255	188,850,778,571	183,859,332,368
内 訳	一般会計	104,765,347,255	98,755,064,983	95,274,092,418
	特別会計	92,414,916,000	90,095,713,588	88,585,239,950

一般会計と特別会計を合わせた予算現額 197,180,263,255 円に対する決算総額は

歳 入 188,850,778,571 円 (予算現額に対する割合 95.8%)

歳 出 183,859,332,368 円 (予算現額に対する割合 93.2%)

差引額 4,991,446,203 円

である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金 6,660,767,043 円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

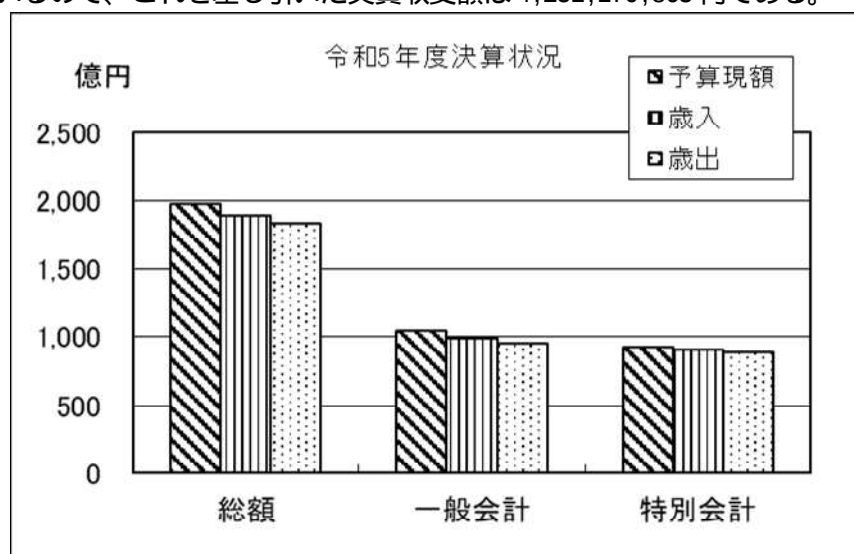
歳 入 182,190,011,528 円

歳 出 177,198,565,325 円

差引額 4,991,446,203 円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 740,275,340 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 4,251,170,863 円である。



(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

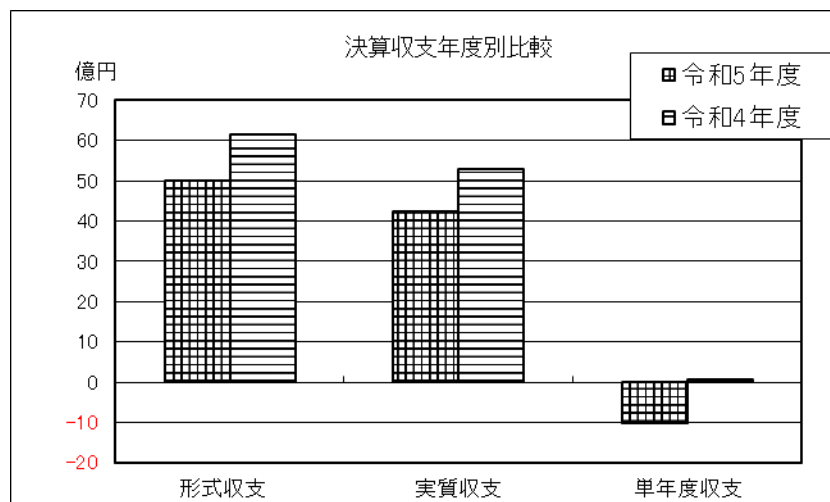
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		4,991,446,203	6,140,351,720
内 訳	一 般 会 計	3,480,972,565	4,309,500,498
	特 別 会 計	1,510,473,638	1,830,851,222
内 訳	一般会計(純計)	9,140,146,280	9,908,139,941
	特別会計(純計)	4,148,700,077	3,767,788,221
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		740,275,340	855,031,143
内 訳	一 般 会 計	740,275,340	855,031,143
	特 別 会 計	0	0
実 質 収 支 C(A-B)		4,251,170,863	5,285,320,577
内 訳	一 般 会 計	2,740,697,225	3,454,469,355
	特 別 会 計	1,510,473,638	1,830,851,222
単 年 度 収 支 C-(前年度C)		1,034,149,714	76,346,953
内 訳	一 般 会 計	713,772,130	124,038,543
	特 別 会 計	320,377,584	47,691,590

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は4,991,446,203円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源740,275,340円を差し引いた実質収支も4,251,170,863円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額5,285,320,577円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は1,034,149,714円の赤字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 借入残高	令和5年度		令和5年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	55,403,798	3,350,231	5,972,225	52,781,804

令和5年度の市債の借入額は 3,350,231 千円、償還額は 5,972,225 千円で、令和5年度末における借入残高は 52,781,804 千円となっている。

この借入残高を令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口 256,522 人で除して求めた一人あたり地方債現在高は 205,759 円である。

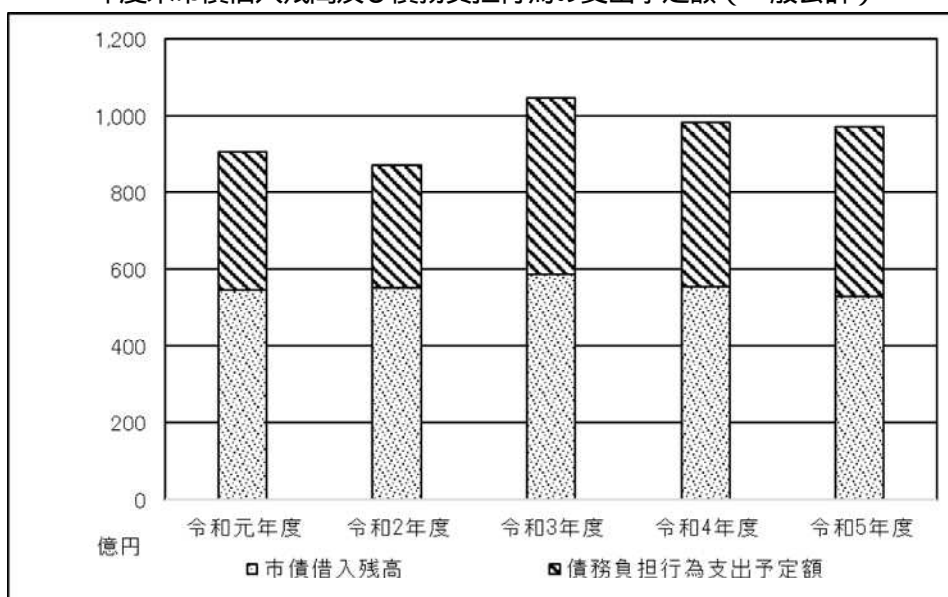
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一般会計	44,537,057
特別会計	763,743
合 計	45,300,800

債務負担行為として設定されたもののうち、令和5年度末における翌年度以降の支出予定額は 45,300,800 千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された令和5年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
歳 入 A	98,732,747	100,418,246	△ 1,685,499
歳 出 B	95,251,774	96,108,746	△ 856,972
形 式 収 支 (A-B) C	3,480,973	4,309,500	△ 828,527
翌年度へ繰り越すべき財源 D	740,276	855,031	△ 114,755
実 質 収 支 (C-D) E	2,740,697	3,454,469	△ 713,772
単 年 度 収 支 F	△ 713,772	124,038	△ 837,810
積 立 金 積 立 額 G	349,743	95,604	254,139
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	63,116	△ 63,116
積 立 金 取 崩 し 額 I	86,153	704,520	△ 618,367
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 450,182	△ 421,762	△ 28,420

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は3,480,973千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源740,276千円を差し引いた実質収支も2,740,697千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額3,454,469千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、713,772千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、450,182千円の赤字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ1,685,499千円（1.7%）減少し、98,732,747千円となっている。

（ア）自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

自主財源と依存財源

（単位：千円・%）

区 分			令和5年度	令和4年度	増 減
自主財源	歳 入 決 算 額		55,869,134	58,029,733	△ 2,160,599
	歳入総額に占める割合		56.6	57.8	△ 1.2P
	主なもの	市 税	45.6	43.6	2.0P
		諸 収 入	3.5	3.8	△ 0.3P
依存財源	歳 入 決 算 額		42,863,613	42,388,513	475,100
	歳入総額に占める割合		43.4	42.2	1.2P
	主なもの	国庫支出金	21.9	22.3	△ 0.4P
		県支出金	7.0	6.4	0.6P
		地 方 債	3.4	3.0	0.4P
合 計			98,732,747	100,418,246	△ 1,685,499

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は55,869,134千円で前年度に比べ2,160,599千円（3.7%）減少している。これは主に、市税が1,249,484千円増加したものの、繰入金が2,417,690千円、財産収入が503,901千円、諸収入が352,230千円減少したためである。

依存財源は42,863,613千円で前年度に比べ475,100千円（1.1%）増加している。これは主に、国庫支出金が825,040千円減少したものの、県支出金が464,987千円、地方債が372,400千円、地方交付税が222,672千円、株式等譲渡所得割交付金が135,756千円増加したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は56.6%で、前年度を1.2ポイント下回り、依存財源の割合は、前年度を上回って43.4%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表 1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
経常的 収 入	歳入決算額	79,720,606	77,087,137	2,633,469
	歳入総額に占める割合	80.7	76.8	3.9P
臨時的 収 入	歳入決算額	19,012,141	23,331,109	△ 4,318,968
	歳入総額に占める割合	19.3	23.2	△ 3.9P
合 計		98,732,747	100,418,246	△ 1,685,499

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は 79,720,606 千円で前年度に比べ 2,633,469 千円 (3.4%) 増加している。これは主に、諸収入が 301,425 千円減少したものの、市税が 1,193,980 千円、国庫支出金が 910,365 千円、県支出金が 394,007 千円、地方交付税が 199,484 千円増加したためである。

臨時的収入は 19,012,141 千円で前年度に比べ 4,318,968 千円 (18.5%) 減少している。これは主に、地方債が 372,400 千円増加したものの、繰入金が 2,417,690 千円、国庫支出金が 1,735,405 千円、財産収入が 507,847 千円減少したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は 80.7%で、臨時的収入の割合は 19.3%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ856,972千円(0.9%)減少して95,251,774千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表2性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費 (単位: 千円・%)					
区 分	令和5年度		令和4年度		増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
経 常 的 経 費	78,441,741	82.4	77,231,317	80.4	1,210,424
義務的経費	49,415,216	51.9	48,332,934	50.3	1,082,282
人件費	15,918,932	16.7	16,245,917	16.9	△ 326,985
扶助費	27,318,825	28.7	25,849,758	26.9	1,469,067
公債費	6,177,459	6.5	6,237,259	6.5	△ 59,800
その他経費	29,026,525	30.5	28,898,383	30.1	128,142
臨 時 的 経 費	16,810,033	17.6	18,877,429	19.6	△ 2,067,396
投資的経費	5,992,077	6.3	5,672,742	5.9	319,335
その他経費	10,817,956	11.4	13,204,687	13.7	△ 2,386,731
うち人件費	239,302	0.3	169,004	0.2	70,298
合 計	95,251,774	100.0	96,108,746	100.0	△ 856,972

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は78,441,741千円で前年度に比べ1,210,424千円(1.6%)増加している。これは主に、維持補修費が334,087千円減少したものの、扶助費が1,469,067千円増加したためである。

臨時的経費は16,810,033千円で前年度に比べ2,067,396千円(11.0%)減少している。これは主に、扶助費が787,865千円、積立金が481,424千円、普通建設事業費が319,335千円増加したものの、物件費が2,358,417千円、補助費等が1,376,485千円減少したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は82.4%で、前年度を2.0ポイント上回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 経常収支比率	96.4% (97.3%)	96.7% (98.4%)	90.2% (94.8%)	95.5% (98.3%)	96.4% (99.7%)
2 財政力指数 3 か年平均 単年	0.943 0.946	0.953 0.950	0.961 0.933	0.977 0.975	0.976 0.974
3 経常一般財源比率	103.0%	101.8%	99.2%	98.7%	99.6%
4 公債費比率	6.4%	6.6%	5.3%	4.9%	4.7%
5 実質公債費比率 3 か年平均 単年	5.0% 4.4%	4.7% 5.4%	3.7% 5.2%	2.5% 3.5%	2.4% 2.5%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されていない収入（経常一般財源）と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で市債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\begin{aligned} \text{公債費比率} = & (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \\ & \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \\ & - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100 \end{aligned}$$

5 実質公債費比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率）

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

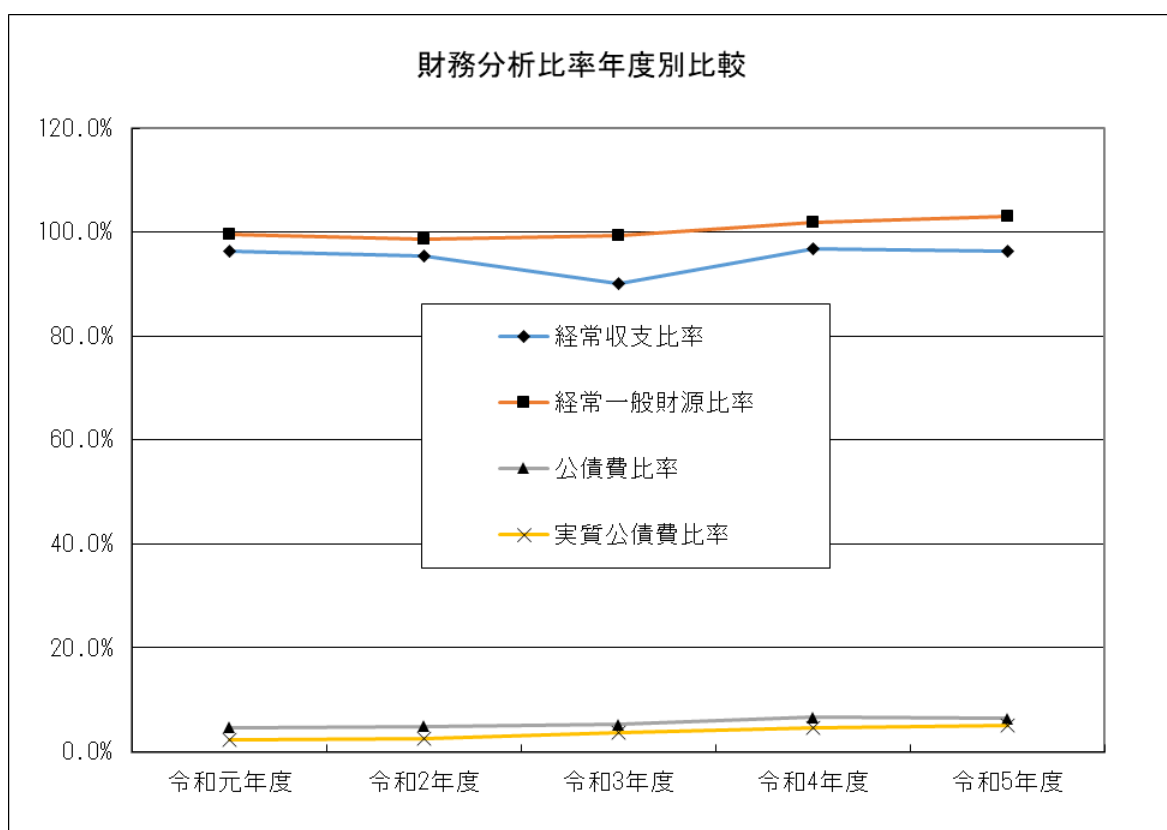
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
 E：標準財政規模（標準税収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額）

【令和5年度の特徴】

- ・経常収支比率は96.4%で前年度から0.3ポイント改善したものの、引き続き財政が硬直化した状態となっている。
- ・財政力指数は、直近3年間の平均は0.943、単年度は0.946と前年度をそれぞれ下回り、平成22年度から14年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- ・経常一般財源比率は103.0%で前年度から1.2ポイント上昇し、対標準財政規模で100%を上回った。
- ・公債費比率は6.4%で前年度に比べ0.2ポイント改善したものの、実質公債費比率は過去3年間平均が5.0%で前年度に比べ0.3ポイント悪化した。



(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
予 算 現 額	104,765,347,255	104,542,164,989	223,182,266
歳 入 A	98,755,064,983	100,579,723,250	△ 1,824,658,267
歳 出 B	95,274,092,418	96,270,222,752	△ 996,130,334
形 式 収 支 (A - B) C	3,480,972,565	4,309,500,498	△ 828,527,933
翌年度へ繰り越すべき財源 D	740,275,340	855,031,143	△ 114,755,803
実 質 収 支 (C - D) E	2,740,697,225	3,454,469,355	△ 713,772,130
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	△ 713,772,130	124,038,543	△ 837,810,673
積 立 金 積 立 額 G	349,742,816	95,603,847	254,138,969
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	63,116,000	△ 63,116,000
積 立 金 取 崩 し 額 I	86,153,000	704,520,000	△ 618,367,000
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	△ 450,182,314	△ 421,761,610	△ 28,420,704

本年度は、 予算現額 104,765,347,255 円に対し
歳 入 98,755,064,983 円
歳 出 95,274,092,418 円で
差引額は、 3,480,972,565 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 740,275,340 円（継続費通次繰越額 101,918,100 円、繰越明許費繰越額 613,176,577 円、事故繰越額 25,180,663 円）を差し引いた実質収支は、2,740,697,225 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 3,454,469,355 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 713,772,130 円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、450,182,314 円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C/A	構成比
市 税	44,233,156	45,725,344	45,036,951	71,799	631,363	101.8	45.6
地方譲与税	522,844	522,844	522,844	0	0	100.0	0.5
利 子 割 交 付 金	12,384	12,384	12,384	0	0	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	305,531	305,531	305,531	0	0	100.0	0.3
株式等譲渡 所得割交付金	338,388	338,388	338,388	0	0	100.0	0.4
法人事業税 交 付 金	708,916	708,916	708,916	0	0	100.0	0.7
地方消費税 交 付 金	6,121,951	6,121,951	6,121,951	0	0	100.0	6.2
ゴルフ場利 用税交付金	43,171	43,171	43,171	0	0	100.0	0.1
環境性能割 交 付 金	130,254	130,254	130,254	0	0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	291,457	291,457	291,457	0	0	100.0	0.3
地方交付税	2,499,568	2,499,568	2,499,568	0	0	100.0	2.5
交通安全対策 特別交付金	34,158	34,158	34,158	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	554,525	581,020	538,953	4,175	37,892	97.2	0.5
使用料及び 手 数 料	1,643,155	1,625,308	1,577,614	1,812	45,881	96.0	1.6
国庫支出金	23,583,492	23,087,638	21,738,107	0	1,349,531	92.2	22.0
県 支 出 金	7,004,306	6,762,455	6,762,455	0	0	96.5	6.9
財 産 収 入	355,754	356,717	356,717	0	0	100.3	0.4
寄 附 金	195,996	180,564	180,564	0	0	92.1	0.2
繰 入 金	1,395,967	121,246	121,246	0	0	8.7	0.1
繰 越 金	4,309,500	4,309,500	4,309,500	0	0	100.0	4.4
諸 収 入	3,745,578	4,403,233	3,769,908	36,676	596,653	100.6	3.8
市 債	6,731,100	3,350,231	3,350,231	0	0	49.8	3.4
自動車取得 税 交 付 金	4,197	4,197	4,197	0	0	100.0	0.0
計	104,765,347	101,516,075	98,755,065	114,463	2,661,319	94.3	100.0

(市税、諸収入の収入済額には還付未済 14,768 千余円、4 千余円が含まれている。)

収入済額は 98,755,065 千円で、前年度に比べ 1,824,658 千円 (1.8%) 減少した。

これは主に、市税が 1,249,484 千円 (2.9%)、市債が 372,400 千円 (12.5%) それぞれ増加したものの、繰入金が 2,417,690 千円 (95.2%)、国庫支出金が 727,942 千円 (3.2%) 減少したためである。

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

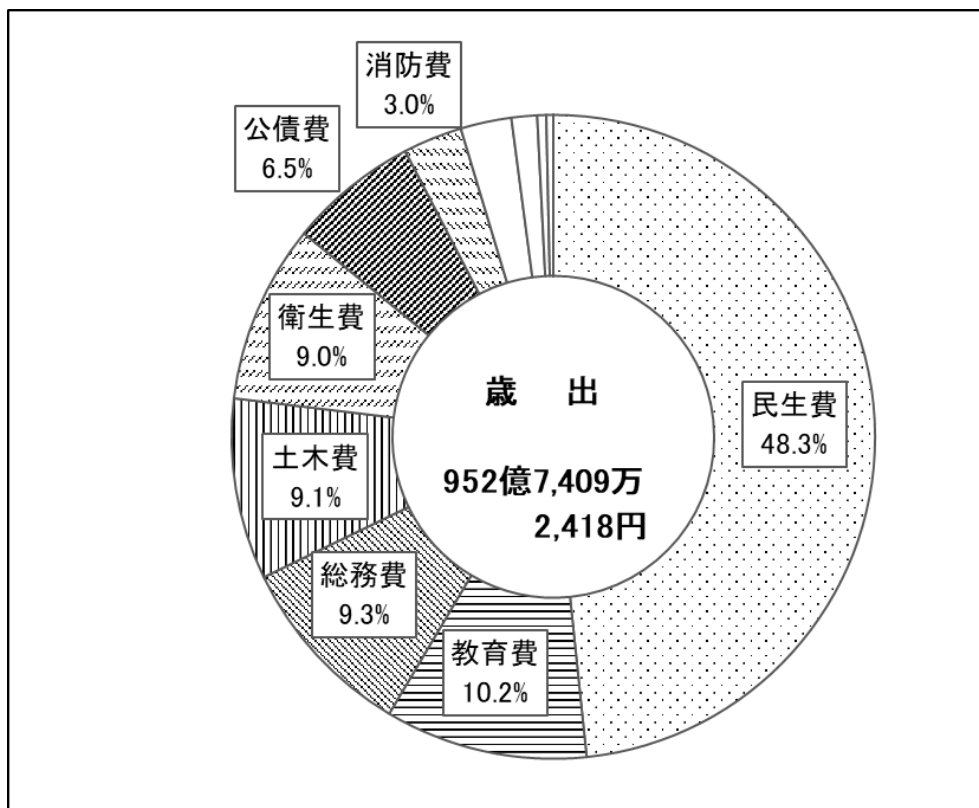
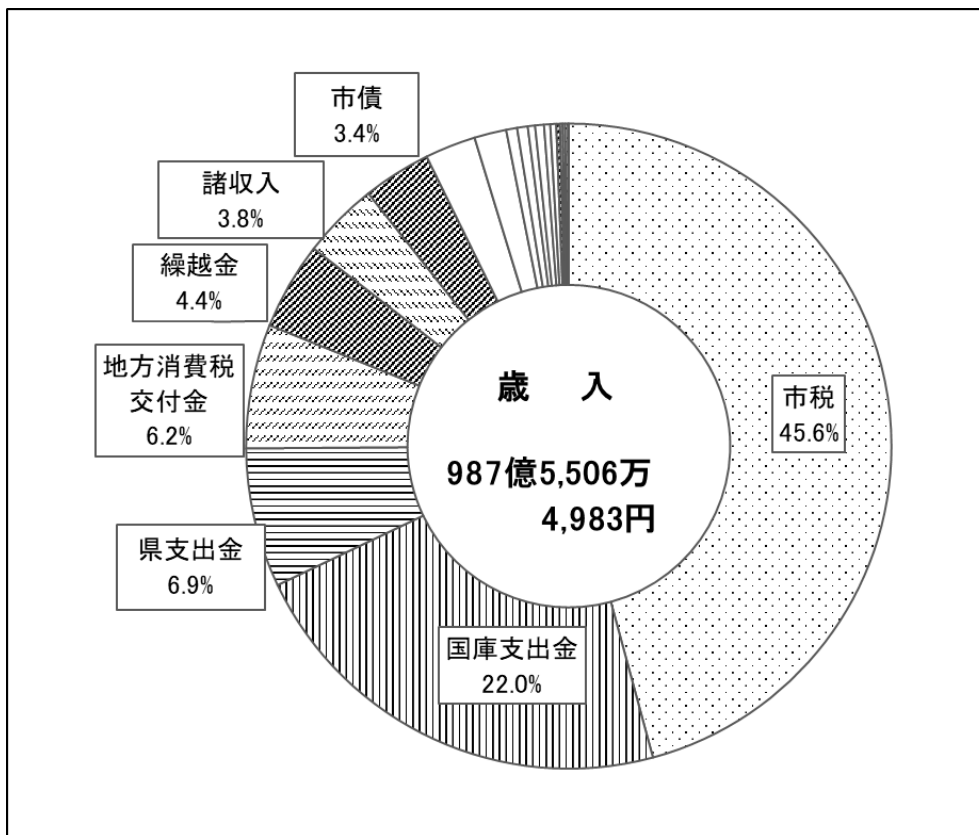
(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	448,443	427,992	0	20,451	95.4	0.4
総 務 費	9,364,226	8,841,261	36,500	486,465	94.4	9.3
民 生 費	47,894,367	46,067,809	609,354	1,217,205	96.2	48.3
衛 生 費	9,777,931	8,531,683	191,051	1,055,196	87.3	9.0
労 働 費	331,382	330,484	0	898	99.7	0.3
農林水産業費	1,451,058	1,225,096	68,056	157,906	84.4	1.3
商 工 費	2,921,447	2,432,851	369,266	119,330	83.3	2.6
土 木 費	10,071,187	8,644,413	890,886	535,888	85.8	9.1
消 防 費	3,177,396	2,825,641	259,863	91,892	88.9	3.0
教 育 費	13,111,085	9,768,368	2,774,157	568,560	74.5	10.2
公 債 費	6,178,834	6,178,494	0	340	100.0	6.5
予 備 費	37,992	0	0	37,992	0.0	0.0
計	104,765,347	95,274,092	5,199,133	4,292,122	90.9	100.0

支出済額は95,274,092千円で、前年度に比べ996,131千円(1.0%)減少した。

これは主に、民生費が1,539,640千円(3.5%)増加したものの、商工費が779,307千円(24.3%)、総務費が738,606千円(7.7%)、土木費が645,961千円(7.0%)、衛生費が467,732千円(5.2%)減少したためである。

歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
5	44,233,156,000	45,725,344,423	45,036,950,544	71,799,334	631,362,997	98.5
4	43,325,427,000	44,603,404,115	43,787,466,999	74,941,877	749,334,854	98.2
増減	907,729,000	1,121,940,308	1,249,483,545	△ 3,142,543	△ 117,971,857	0.3P

※令和5年度の収入済額には還付未済に係るもの14,768,452円が含まれている。

※令和4年度の収入済額には還付未済に係るもの8,339,615円が含まれている。

収入済額は45,036,950千余円で、前年度に比べ1,249,483千余円（2.9％）増加した。

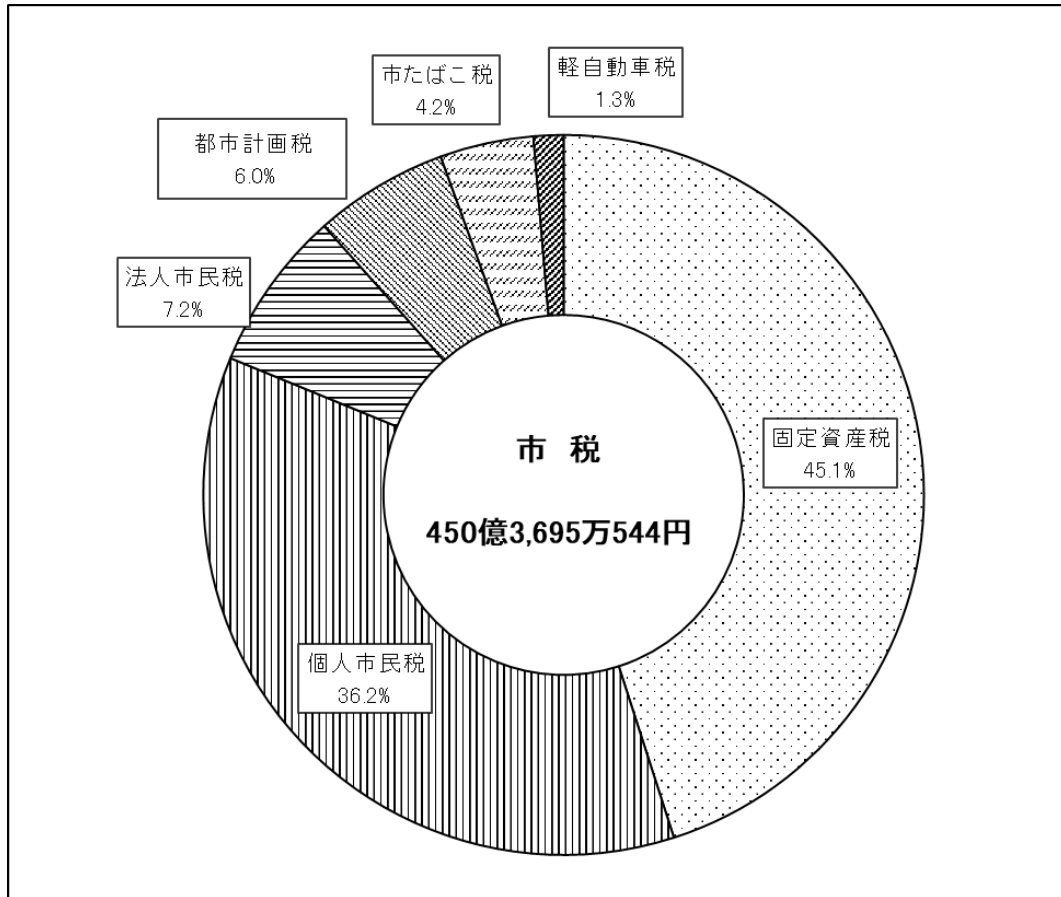
項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	前年度対比
市 民 税	個 人	16,299,579,973	36.2	15,916,055,357	36.4	383,524,616	102.4
	法 人	3,255,950,590	7.2	2,897,920,883	6.6	358,029,707	112.4
固 定 資 産 税		20,309,429,481	45.1	19,869,286,189	45.4	440,143,292	102.2
軽 自 動 車 税		560,361,283	1.3	544,565,579	1.2	15,795,704	102.9
市 た ば こ 税		1,893,647,791	4.2	1,897,162,046	4.3	△ 3,514,255	99.8
都 市 計 画 税		2,717,981,426	6.0	2,662,476,945	6.1	55,504,481	102.1
合 計		45,036,950,544	100.0	43,787,466,999	100.0	1,249,483,545	102.9

増加要因は主に、固定資産税が440,143千余円（2.2％）、個人市民税が383,524千余円（2.4％）、法人市民税が358,029千余円（12.4％）増加したためである。

市税 税目別決算構成



市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減	
		不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	金 額	前年度対比
市 民 税	個 人	44,236,119	2,729	52,527,685	3,049	△ 8,291,566	84.2
	法 人	4,687,718	30	1,857,963	33	2,829,755	252.3
固 定 資 産 税		17,691,215	1,034	15,075,697	773	2,615,518	117.3
軽 自 動 車 税		2,486,012	532	3,047,287	736	△ 561,275	81.6
都 市 計 画 税		2,698,270	992	2,433,245	766	265,025	110.9
合 計 (※)		71,799,334	4,325	74,941,877	4,591	△ 3,142,543	95.8

※件数の合計は、都市計画税分を除いて表示
不納欠損額は 71,799 千余円で、前年度に比べ 3,142 千余円 (4.2%) 減少した。

市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減 5－4
市 税	98.5	98.2	97.8	0.3P

市税の収納率は98.5％で、前年度を0.3ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
5	522,844,000	522,844,000	522,844,000	0	0	100.0
4	518,569,000	518,569,001	518,569,001	0	0	100.0
増減	4,275,000	4,274,999	4,274,999	0	0	0.0P

収入済額は522,844千円で、前年度に比べ4,274千余円（0.8％）増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
	収入 済 額	収入 済 額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	122,763,000	122,355,000	408,000	100.3
自動車重量譲与税	370,095,000	366,228,000	3,867,000	101.1
森林環境譲与税	29,986,000	29,986,000	0	100.0
地方道路譲与税	0	1	△ 1	皆減
合 計	522,844,000	518,569,001	4,274,999	100.8

増加要因は、自動車重量譲与税が3,867千円(1.1％)、地方揮発油譲与税が408千円(0.3％)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
5	12,384,000	12,384,000	12,384,000	0	0	100.0
4	13,172,000	13,172,000	13,172,000	0	0	100.0
増減	△ 788,000	△ 788,000	△ 788,000	0	0	0.0P

収入済額は12,384千円で、前年度に比べ788千円（6.0％）減少した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	305,531,000	305,531,000	305,531,000	0	0	100.0
4	264,650,000	264,650,000	264,650,000	0	0	100.0
増減	40,881,000	40,881,000	40,881,000	0	0	0.0P

収入済額は305,531千円で、前年度に比べ40,881千円(15.4%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	338,388,000	338,388,000	338,388,000	0	0	100.0
4	202,632,000	202,632,000	202,632,000	0	0	100.0
増減	135,756,000	135,756,000	135,756,000	0	0	0.0P

収入済額は338,388千円で、前年度に比べ135,756千円(67.0%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	708,916,000	708,916,000	708,916,000	0	0	100.0
4	651,736,000	651,736,000	651,736,000	0	0	100.0
増減	57,180,000	57,180,000	57,180,000	0	0	0.0P

収入済額は708,916千円で、前年度に比べ57,180千円(8.8%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	6,121,951,000	6,121,951,000	6,121,951,000	0	0	100.0
4	6,125,009,000	6,125,009,000	6,125,009,000	0	0	100.0
増減	△ 3,058,000	△ 3,058,000	△ 3,058,000	0	0	0.0P

収入済額は6,121,951千円で、前年度に比べ3,058千円(0.0%)減少した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	43,171,000	43,171,459	43,171,459	0	0	100.0
4	42,752,000	42,752,176	42,752,176	0	0	100.0
増減	419,000	419,283	419,283	0	0	0.0P

収入済額は43,171千余円で、前年度に比べ419千余円(1.0%)増加した。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	130,254,000	130,254,000	130,254,000	0	0	100.0
4	113,575,000	113,575,000	113,575,000	0	0	100.0
増減	16,679,000	16,679,000	16,679,000	0	0	0.0P

収入済額は130,254千円で、前年度に比べ16,679千円(14.7%)増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	291,457,000	291,457,000	291,457,000	0	0	100.0
4	303,794,000	303,794,000	303,794,000	0	0	100.0
増減	△ 12,337,000	△ 12,337,000	△ 12,337,000	0	0	0.0P

収入済額は291,457千円で、前年度に比べ12,337千円(4.1%)減少した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	2,499,568,000	2,499,568,000	2,499,568,000	0	0	100.0
4	2,276,896,000	2,276,896,000	2,276,896,000	0	0	100.0
増減	222,672,000	222,672,000	222,672,000	0	0	0.0P

収入済額は2,499,568千円で、前年度に比べ222,672千円(9.8%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
普通交付税	2, 207, 285, 000	2, 007, 801, 000	199, 484, 000	109. 9
特別交付税	292, 283, 000	269, 095, 000	23, 188, 000	108. 6
合 計	2, 499, 568, 000	2, 276, 896, 000	222, 672, 000	109. 8

増加要因は、普通交付税が 199, 484 千円 (9. 9%)、特別交付税が 23, 188 千円 (8. 6%) 増加したためである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
5	34, 158, 000	34, 158, 000	34, 158, 000	0	0	100. 0
4	36, 199, 000	36, 199, 000	36, 199, 000	0	0	100. 0
増減	△ 2, 041, 000	△ 2, 041, 000	△ 2, 041, 000	0	0	0. 0P

収入済額は 34, 158 千円で、前年度に比べ 2, 041 千円 (5. 6%) 減少した。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
5	554, 525, 000	581, 019, 711	538, 952, 771	4, 175, 328	37, 891, 612	92. 8
4	539, 802, 000	582, 217, 341	539, 833, 452	2, 957, 736	39, 426, 153	92. 7
増減	14, 723, 000	△ 1, 197, 630	△ 880, 681	1, 217, 592	△ 1, 534, 541	0. 1P

収入済額は 538, 952 千余円で、前年度より 880 千余円 (0. 2%) 減少した。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 4, 175 千余円である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 34, 823 千余円、社会福祉費負担金 3, 049 千余円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	1,643,155,000	1,625,307,513	1,577,614,359	1,811,920	45,881,234	97.1
4	1,660,263,000	1,649,073,875	1,599,845,613	149,965	49,078,297	97.0
増減	△ 17,108,000	△ 23,766,362	△ 22,231,254	1,661,955	△ 3,197,063	0.1P

収入済額は1,577,614千余円で、前年度に比べ22,231千余円(1.4%)減少した。

不納欠損額の主なものは、教育使用料の幼稚園使用料1,652千余円、衛生手数料の清掃手数料157千余円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料40,935千余円、都市計画使用料2,879千余円、衛生手数料の清掃手数料1,600千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
使用料	934,266,508	930,568,888	3,697,620	100.4
手数料	643,347,851	669,276,725	△ 25,928,874	96.1
合 計	1,577,614,359	1,599,845,613	△ 22,231,254	98.6

減少要因は主に、衛生使用料が4,150千余円(7.9%)増加したものの、衛生手数料が30,753千余円(5.7%)、土木使用料が7,621千余円(1.1%)、教育使用料が39千余円(0.1%)減少したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較増減 5-4
住宅使用料	87.5	87.7	87.3	△ 0.2P
清掃手数料	99.7	99.7	99.7	0.0P

住宅使用料の収納率は87.5%で、前年度を0.2ポイント下回った。

清掃手数料の収納率は99.7%で、前年度と同率であった。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入未済額	B/A
5	23,583,491,529	23,087,637,862	21,738,107,163	0	1,349,530,699	94.2
4	23,742,968,483	23,310,398,246	22,466,048,550	0	844,349,696	96.4
増減	△ 159,476,954	△ 222,760,384	△ 727,941,387	0	505,181,003	△ 2.2P

収入済額は 21,738,107 千余円で、前年度に比べ 727,941 千余円 (3.2%) 減少した。

収入未済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 696,617 千余円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 241,959 千円、中学校費補助金 165,007 千円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
	収入済額	収入済額	金 額	前年度 対比
国庫負担金	14,720,335,507	13,890,775,887	829,559,620	106.0
国庫補助金	6,957,086,741	8,517,272,069	△ 1,560,185,328	81.7
総務費 国庫補助金	3,747,701,622	2,075,190,789	1,672,510,833	180.6
民生費 国庫補助金	967,452,316	3,659,128,789	△ 2,691,676,473	26.4
衛生費 国庫補助金	1,075,309,987	2,156,927,771	△ 1,081,617,784	49.9
農林水産業費 国庫補助金	120,441,086	30,056,950	90,384,136	400.7
商工費 国庫補助金	7,350,000	363,000	6,987,000	2,024.8
土木費 国庫補助金	805,293,730	285,775,000	519,518,730	281.8
消防費 国庫補助金	0	30,304,000	△ 30,304,000	皆減
教育費 国庫補助金	233,538,000	279,525,770	△ 45,987,770	83.5
国庫委託金	60,684,915	58,000,594	2,684,321	104.6
合 計	21,738,107,163	22,466,048,550	△ 727,941,387	96.8

減少要因は主に、国庫補助金の総務費国庫補助金が 1,672,510 千余円 (80.6%) 増加したものの、国庫補助金の民生費国庫補助金が 2,691,676 千余円 (73.6%)、衛生費国庫補助金が 1,081,617 千余円 (50.1%) 減少したためである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	7,004,305,583	6,762,454,763	6,762,454,763	0	0	100.0
4	6,751,845,000	6,394,565,651	6,394,565,651	0	0	100.0
増減	252,460,583	367,889,112	367,889,112	0	0	0.0P

収入済額は6,762,454千余円で、前年度に比べ367,889千余円(5.8%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	4,908,887,616	4,585,780,003	323,107,613	107.0
県補助金	1,375,284,718	1,254,896,220	120,388,498	109.6
総務費 県補助金	72,661,000	127,595,000	△54,934,000	56.9
民生費 県補助金	1,152,469,779	940,704,063	211,765,716	122.5
衛生費 県補助金	72,855,296	71,757,452	1,097,844	101.5
農林水産業費 県補助金	23,574,787	29,225,181	△5,650,394	80.7
商工費 県補助金	0	6,939,750	△6,939,750	皆減
土木費 県補助金	17,225,856	21,621,774	△4,395,918	79.7
消防費 県補助金	33,633,000	54,891,000	△21,258,000	61.3
教育費 県補助金	2,865,000	2,162,000	703,000	132.5
県委託金	478,282,429	553,889,428	△75,606,999	86.3
合 計	6,762,454,763	6,394,565,651	367,889,112	105.8

増加要因は主に、県委託金が75,606千余円(13.7%)減少したものの、県負担金が323,107千余円(7.0%)、県補助金の民生費県補助金が211,765千余円(22.5%)増加したためである。

第 17 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	355,754,000	356,716,545	356,716,545	0	0	100.0
4	861,793,000	860,617,846	860,617,846	0	0	100.0
増減	△ 506,039,000	△ 503,901,301	△ 503,901,301	0	0	0.0P

収入済額は 356,716 千余円で、前年度に比べ 503,901 千余円 (58.6%) 減少した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
財産運用収入	128,519,152	124,165,103	4,354,049	103.5
財産売払収入	228,197,393	736,452,743	△ 508,255,350	31.0
合 計	356,716,545	860,617,846	△ 503,901,301	41.4

減少要因は、財産売払収入が 508,255 千余円 (69.0%) 減少したためである。

第 18 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	195,996,000	180,564,083	180,564,083	0	0	100.0
4	140,017,000	148,148,022	148,148,022	0	0	100.0
増減	55,979,000	32,416,061	32,416,061	0	0	0.0P

収入済額は 180,564 千余円で、前年度に比べ 32,416 千余円 (21.9%) 増加した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金 105,319 千円、民生費寄附金の社会福祉費寄附金 52,370 千余円、児童福祉費寄附金 6,150 千円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	1,395,967,000	121,245,549	121,245,549	0	0	100.0
4	2,972,975,000	2,538,936,399	2,538,936,399	0	0	100.0
増減	△ 1,577,008,000	△ 2,417,690,850	△ 2,417,690,850	0	0	0.0P

収入済額は121,245千余円で、前年度に比べ2,417,690千余円(95.2%)減少した。

減少要因は主に、公共施設整備保全基金繰入金が1,176,546千余円(皆減)、財政調整基金繰入金が618,367千円(87.8%)、子ども・子育て基金繰入金が602,768千余円(皆減)減少したためである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	4,309,500,143	4,309,500,498	4,309,500,498	0	0	100.0
4	4,339,906,506	4,339,906,318	4,339,906,318	0	0	100.0
増減	△ 30,406,363	△ 30,405,820	△ 30,405,820	0	0	0.0P

収入済額は4,309,500千余円で、前年度に比べ30,405千余円(0.7%)減少した。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	3,745,578,000	4,403,232,830	3,769,907,858	36,676,455	596,652,817	85.6
4	4,293,302,000	4,986,388,291	4,376,456,487	35,017,082	574,919,022	87.8
増減	△ 547,724,000	△ 583,155,461	△ 606,548,629	1,659,373	21,733,795	△ 2.2P

※令和5年度の収入済額には還付未済に係るもの4,300円が含まれている。

※令和4年度の収入済額には還付未済に係るもの4,300円が含まれている。

収入済額は3,769,907千余円で、前年度に比べ606,548千余円(13.9%)減少した。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入36,306千余円、弁償金370千余円である。

収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入415,118千余円、貸付金返還収入の生活改善事業資金貸付金返還収入161,517千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
延滞金加算金 及 び 過 料 等	82,912,047	120,997,736	△ 38,085,689	68.5
貸付金元利収入	1,805,116,266	2,105,727,011	△ 300,610,745	85.7
受託事業収入	197,866,354	172,887,091	24,979,263	114.4
収益事業収入	500,000,000	450,000,000	50,000,000	111.1
雑 入	1,184,013,191	1,526,844,649	△ 342,831,458	77.5
合 計	3,769,907,858	4,376,456,487	△ 606,548,629	86.1

減少要因は主に、収益事業収入が 50,000 千円 (11.1%) 増加したものの、雑入が 342,831 千円 (22.5%)、貸付金元利収入が 300,610 千円 (14.3%) 減少したためである。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
5	6,731,100,000	3,350,231,000	3,350,231,000	0	0	100.0
4	5,363,800,000	2,977,831,000	2,977,831,000	0	0	100.0
増減	1,367,300,000	372,400,000	372,400,000	0	0	0.0P

収入済額は 3,350,231 千円で、前年度に比べ 372,400 千円 (12.5%) 増加した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
防災対策債	75,600,000	99,100,000	△ 23,500,000	76.3
公立保育所施設整備債	28,500,000	13,100,000	15,400,000	217.6
聖苑整備債	67,300,000	65,000,000	2,300,000	103.5
清掃債	21,900,000	0	21,900,000	皆増
農業債	38,600,000	37,800,000	800,000	102.1
水産業債	107,400,000	0	107,400,000	皆増
道路橋りょう債	459,000,000	393,800,000	65,200,000	116.6
都市計画債	258,100,000	309,800,000	△ 51,700,000	83.3
河川債	26,200,000	0	26,200,000	皆増
消防債	133,000,000	96,100,000	36,900,000	138.4
小学校債	523,100,000	422,600,000	100,500,000	123.8
中学校債	1,007,400,000	481,500,000	525,900,000	209.2
社会教育債	89,700,000	119,400,000	△ 29,700,000	75.1
臨時財政対策債	514,431,000	939,631,000	△ 425,200,000	54.7
合 計	3,350,231,000	2,977,831,000	372,400,000	112.5

増加要因は主に、臨時財政対策債が 425,200 千円 (45.3%) 減少したものの、中学校債が 525,900 千円 (109.2%)、水産業債が 107,400 千円 (皆増)、小学校債が 100,500 千円 (23.8%)、道路橋りょう債が 65,200 千円 (16.6%) 増加したためである。

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
5	4,197,000	4,197,391	4,197,391	0	0	100.0
4	1,082,000	1,082,736	1,082,736	0	0	100.0
増減	3,115,000	3,114,655	3,114,655	0	0	0.0P

収入済額は4,197千余円で、前年度に比べ3,114千余円（287.7%）増加した。

工 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	448,443,000	427,991,649	0	20,451,351	95.4
4	429,039,000	411,412,828	0	17,626,172	95.9
増減	19,404,000	16,578,821	0	2,825,179	0.5P

支出済額は427,991千余円で、前年度に比べ16,578千余円(4.0%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	270,759,364
議員行政調査研究事業	15,715,879
本会議・委員会等運営事業	12,228,568

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	9,364,226,000	8,841,261,411	36,500,000	486,464,589	94.4
4	10,047,182,000	9,579,867,190	61,850,000	405,464,810	95.3
増減	682,956,000	738,605,779	25,350,000	80,999,779	0.9P

支出済額は8,841,261千余円で、前年度に比べ738,605千余円(7.7%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として戸籍及び住民基本台帳事業 20,174 千円、災害情報伝達事業 16,326 千円を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 管理費	7,126,967,000	6,794,153,291	316,487,709	7,348,176,861	554,023,570
徴税費	924,409,000	866,141,177	58,267,823	957,362,801	91,221,624
戸 籍 住 民 基本台帳費	912,160,000	851,156,766	40,829,234	926,214,956	75,058,190
選挙費	274,230,000	210,629,729	63,600,271	240,288,214	29,658,485
統 計 調査費	25,467,000	22,559,784	2,907,216	15,782,854	6,776,930
監 査 委員費	100,993,000	96,620,664	4,372,336	92,041,504	4,579,160
合 計	9,364,226,000	8,841,261,411	486,464,589	9,579,867,190	738,605,779

減少要因は主に、総務管理費の財産管理費が372,983千余円（22.6％）増加したものの、総務管理費の諸費が739,702千余円（47.1％）、一般管理費が312,773千余円（11.2％）、徴税費の賦課徴収費が100,510千余円（29.2％）減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
公共施設整備保全基金積立事業	1,154,556,728
国県支出金等返還金	625,285,355
基幹情報システム運用管理事業	410,385,281
庁舎維持管理事業	368,104,549
会計年度任用職員等雇用管理事業	366,247,181

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	47,894,367,000	46,067,808,549	609,353,826	1,217,204,625	96.2
4	46,738,608,483	44,528,168,741	52,370,000	2,158,069,742	95.3
増減	1,155,758,517	1,539,639,808	556,983,826	940,865,117	0.9P

支出済額は46,067,808千余円で、前年度に比べ1,539,639千余円(3.5%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額としてなぎさふれあいセンター改修事業3,802千円、(仮称)土沢認定こども園整備事業1,631千円、繰越明許費繰越額として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業401,970千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事務事業145,031千余円、特別保育拡充事業43,651千円等を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	23,664,229,000	22,622,513,332	488,574,842	21,245,104,626	1,377,408,706
児童福祉費	16,649,298,000	15,891,520,093	701,564,907	16,132,171,134	240,651,041
生活保護費	7,301,042,000	7,277,541,740	23,500,260	6,871,892,012	405,649,728
災害救助費	1,850,000	1,190,000	660,000	1,120,000	70,000
文化芸術ホール費	277,948,000	275,043,384	2,904,616	277,880,969	2,837,585
合計	47,894,367,000	46,067,808,549	1,217,204,625	44,528,168,741	1,539,639,808

増加要因は主に、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付費が1,346,398千余円(皆減)減少したものの、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付費が2,873,650千余円(皆増)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
生活保護法に基づく扶助事業	6,904,412,000
保育所運営費等扶助事業	5,707,837,729
障がい者在宅福祉サービス事業	3,830,714,699
介護保険事業特別会計繰出金	3,352,530,000
児童手当事業	3,276,943,377

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	9,777,931,000	8,531,683,479	191,051,050	1,055,196,471	87.3
4	9,727,890,000	8,999,415,283	184,839,000	543,635,717	92.5
増減	50,041,000	467,731,804	6,212,050	511,560,754	5.2P

支出済額は8,531,683千余円で、前年度に比べ467,731千余円(5.2%)減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として環境事業センター周辺地域整備事業13,398千円、繰越明許費繰越額として新型コロナウイルスワクチン接種事業106,450千円、リサイクルプラザ運営事業54,989千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業5,455千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
保 健 衛生費	4,715,777,000	3,778,982,886	815,579,314	4,361,035,725	582,052,839
清掃費	3,267,584,000	2,963,076,593	234,671,157	2,848,563,558	114,513,035
病院費	1,794,570,000	1,789,624,000	4,946,000	1,789,816,000	192,000
合 計	9,777,931,000	8,531,683,479	1,055,196,471	8,999,415,283	467,731,804

減少要因は主に、保健衛生費の環境政策費が636,122千余円(753.5%)、清掃費の廃棄物処理費が131,477千余円(8.7%)増加したものの、保健衛生費の予防費が1,138,580千余円(37.0%)、保健衛生総務費が66,827千余円(10.7%)、清掃費の清掃総務費が30,274千余円(2.4%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
病院事業会計負担金	1,789,624,000
予防接種事業	645,730,088
環境事業センター運営事業	504,376,988
環境みどり基金積立事業	501,283,375
ごみ収集運搬事業	460,438,377

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	331,382,000	330,484,197	0	897,803	99.7
4	330,840,000	328,957,230	0	1,882,770	99.4
増減	542,000	1,526,967	0	△ 984,967	0.3P

支出済額は330,484千余円で、前年度に比べ1,526千余円(0.5%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
勤労者金融支援事業	280,000,000
勤労会館運営事業	27,526,422
中小企業福利厚生支援事業	15,417,000

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,451,058,000	1,225,096,186	68,056,000	157,905,814	84.4
4	1,446,212,000	903,666,684	426,910,000	115,635,316	62.5
増減	4,846,000	321,429,502	△ 358,854,000	42,270,498	21.9P

支出済額は1,225,096千余円で、前年度に比べ321,429千余円(35.6%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として漁港施設維持管理事業62,610千円、相模川西部土地改良区基盤整備支援事業5,446千円を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
農 業 費	1,000,936,000	900,659,361	94,830,639	840,112,215	60,547,146
水産業費	450,122,000	324,436,825	63,075,175	63,554,469	260,882,356
合 計	1,451,058,000	1,225,096,186	157,905,814	903,666,684	321,429,502

増加要因は主に、農業費の農地費が59,033千余円(15.0%)、畜産業費が20,074千余円(31.1%)減少したものの、水産業費の漁港管理費が261,105千余円(419.4%)、農業費の農業振興費が136,119千余円(108.0%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
担い手総合対策事業（繰越明許）	198,863,000
下水道事業会計負担金（農業集落排水事業分）	156,224,000
漁港施設維持管理事業（繰越明許）	113,467,200
漁港施設維持管理事業（繰越明許・令和4年度分）（事故繰越し）	89,100,000
漁港施設維持管理事業	77,926,645

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,921,446,847	2,432,850,787	369,266,400	119,329,660	83.3
4	3,500,118,000	3,212,158,330	170,884,847	117,074,823	91.8
増減	△ 578,671,153	△ 779,307,543	198,381,553	2,254,837	△ 8.5P

支出済額は2,432,850千余円で、前年度に比べ779,307千余円（24.3%）減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として中小企業経営支援事業225,525千余円、地域共創ポイント事業142,241千円、知的対流推進事業1,500千円を繰り越したものである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
中小企業金融支援事業	1,542,669,800
地域経済キャッシュレス化推進事業	281,471,320
地域経済キャッシュレス化推進事業（繰越明許）	131,960,616

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	10,071,186,890	8,644,412,553	890,886,322	535,888,015	85.8
4	10,746,900,506	9,290,373,673	780,747,890	675,778,943	86.4
増減	△ 675,713,616	△ 645,961,120	110,138,432	△ 139,890,928	△ 0.6P

支出済額は8,644,412千余円で、前年度に比べ645,961千余円（7.0%）減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として市営中原上宿住宅建替整備事業 12,000 千円、繰越明許費繰越額としてツインシティ整備推進事業 274,218 千円、道路施設改修事業 235,656 千余円、総合公園管理運営事業 89,377 千円、幹線道路整備事業 88,922 千円、橋りょう震災対策事業 82,280 千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
土 木 管理費	428,392,000	410,901,946	17,490,054	493,769,462	△ 82,867,516
道 路 橋 りょう費	2,175,120,200	1,666,877,466	47,651,012	1,507,904,643	158,972,823
河川費	218,819,000	204,037,040	14,781,960	198,892,343	5,144,697
都 市 計画費	7,047,393,690	6,186,196,457	442,902,633	6,817,532,539	△ 631,336,082
住宅費	201,462,000	176,399,644	13,062,356	272,274,686	△ 95,875,042
合 計	10,071,186,890	8,644,412,553	535,888,015	9,290,373,673	△ 645,961,120

減少要因は主に、都市計画費の総合公園費が 124,925 千余円（10.4%）、都市計画総務費が 118,708 千余円（9.5%）増加したものの、都市計画費の再開発事業費が 635,914 千余円（97.0%）、公共下水道費が 256,105 千円（9.0%）減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	2,581,650,000
総合公園管理運営事業	756,995,781
道路施設維持管理事業	581,338,413
総合公園受変電設備改修事業	359,684,400
幹線道路整備事業（繰越明許）	290,734,503

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,177,396,000	2,825,641,315	259,863,086	91,891,599	88.9
4	3,669,760,000	3,267,850,085	278,825,000	123,084,915	89.0
増減	△ 492,364,000	△ 442,208,770	△ 18,961,914	△ 31,193,316	△ 0.1P

支出済額は2,825,641千余円で、前年度に比べ442,208千余円（13.5%）減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として消防車両整備事業103,587千余円、消防施設管理事業6,995千円、事故繰越額として消防車両整備事業（繰越明許・令和5年度分）149,280千余円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	3,139,981,000	2,793,964,415	86,153,499	3,228,159,242	△ 434,194,827
水防費	37,415,000	31,676,900	5,738,100	39,690,843	△ 8,013,943
合計	3,177,396,000	2,825,641,315	91,891,599	3,267,850,085	△ 442,208,770

減少要因は主に、消防費の常備消防費が359,024千余円（12.2%）、消防施設費が70,330千余円（30.7%）減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防車両整備事業（繰越明許）	129,441,447
消防分団運営事業	61,610,210
常備消防事業	58,617,646

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	13,111,084,518	9,768,367,838	2,774,156,560	568,560,120	74.5
4	11,483,020,000	9,446,944,112	1,467,911,518	568,164,370	82.3
増減	1,628,064,518	321,423,726	1,306,245,042	395,750	△ 7.8P

支出済額は9,768,367千余円で、前年度に比べ321,423千余円(3.4%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として地区公民館整備事業284,190千円、地区公民館管理運営事業11,997千余円、繰越明許費繰越額として小学校大規模改修事業838,226千円、中学校大規模改修事業654,900千円、小学校施設管理事業567,430千円、中学校施設管理事業251,334千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
教 育 総務費	2,115,096,000	1,985,100,050	129,995,950	2,010,800,923	△ 25,700,873
小学校 費	4,992,661,000	3,406,175,755	146,668,245	3,471,550,093	△ 65,374,338
中学校 費	3,136,183,000	1,957,670,183	178,440,817	1,421,530,543	536,139,640
幼稚園 費	100,127,183	84,214,588	11,587,595	131,706,822	△ 47,492,234
社 会 教育費	2,520,598,335	2,101,487,096	89,168,679	2,201,844,298	△ 100,357,202
保 健 体育費	246,419,000	233,720,166	12,698,834	209,511,433	24,208,733
合 計	13,111,084,518	9,768,367,838	568,560,120	9,446,944,112	321,423,726

増加要因は主に、小学校費の学校管理費が114,691千余円(6.9%)、社会教育費の公民館費が112,427千余円(13.4%)減少したものの、中学校費の学校管理費が521,226千余円(47.6%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
中学校完全給食準備事業	765,418,763
学校給食管理事業	627,853,143
小学校施設管理事業	491,454,610
共同調理場運営事業	455,285,176
小学校運営事業	387,882,775

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	6,178,834,000	6,178,494,454	0	339,546	100.0
4	6,301,757,000	6,301,408,596	0	348,404	100.0
増減	△ 122,923,000	△ 122,914,142	0	△ 8,858	0.0P

支出済額は6,178,494千余円で、前年度に比べ122,914千余円(2.0%)減少した。

減少要因は、公債費の元金が105,699千余円(1.7%)、利子が17,214千余円(7.7%)減少したためである。

第12款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
5	100,000,000	62,008,000	37,992,000	37,992,000
4	181,236,000	60,398,000	120,838,000	120,838,000
増減	△ 81,236,000	1,610,000	△ 82,846,000	△ 82,846,000

予備費の充用額は62,008千円である。

主な充用額

(単位：円)

充用先事業名	充用額
市税等過誤納還付金及び還付加算金	26,759,000
余熱利用施設管理運営事業	13,565,000
単独調理場運営事業	7,607,000

(参 考)

災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	0	0	0	0	—
4	0	0	0	0	—
増減	0	0	0	0	—

令和4年度及び令和5年度の支出済額はない。

(6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。令和 5 年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

①競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

②国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

③都市施設用地取得事業特別会計（令和 5 年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

④水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

⑤介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

⑥後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

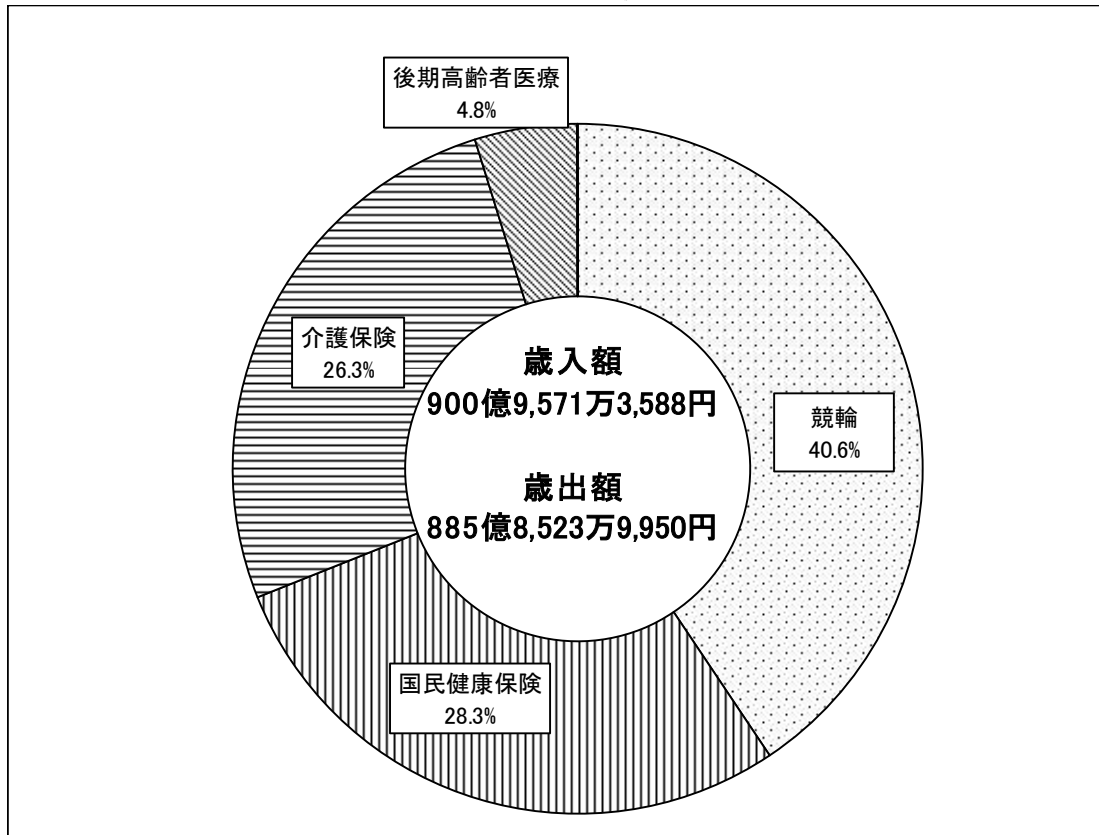
会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
競輪事業	36,591,164,831	36,150,381,957	440,782,874
国民健康保険事業	25,501,069,327	25,492,752,589	8,316,738
水産物地方卸売市場事業	14,606,503	14,356,503	250,000
介護保険事業	23,655,663,661	22,727,881,441	927,782,220
後期高齢者医療事業	4,333,209,266	4,199,867,460	133,341,806
合 計	90,095,713,588	88,585,239,950	1,510,473,638

一 般 会 計 か ら の 繰 入 額

(単位：円)

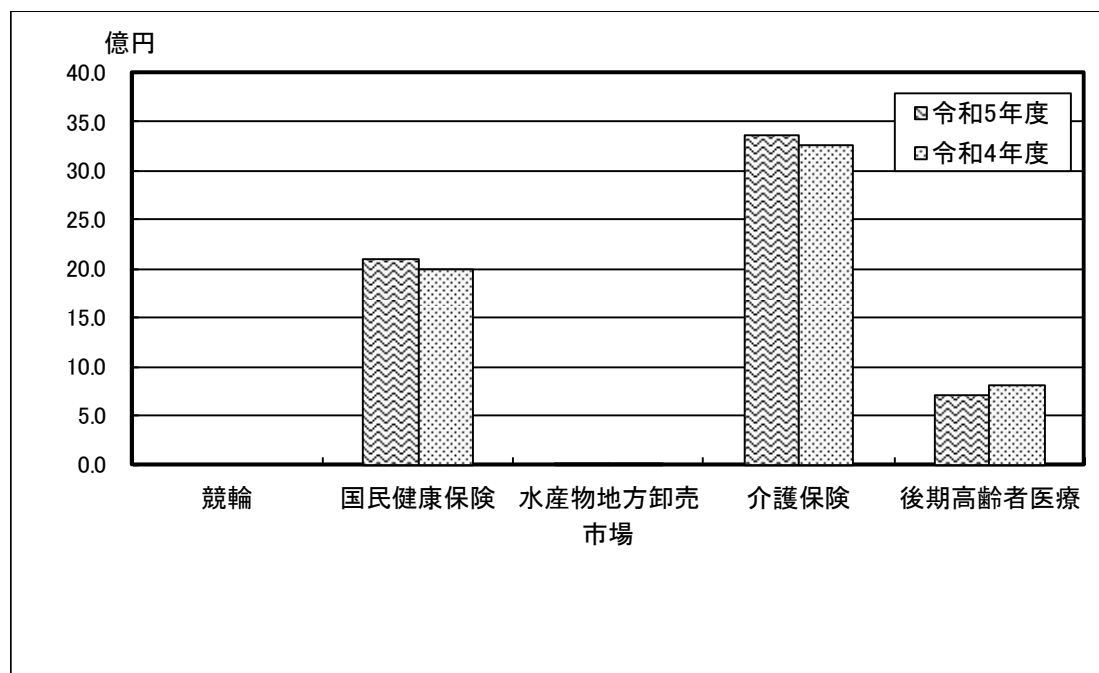
会 計 名	令和5年度	令和4年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	2,098,486,976	1,987,410,200	111,076,776
水産物地方卸売市場事業	9,325,143	8,876,419	448,724
介護保険事業	3,352,530,000	3,265,933,000	86,597,000
後期高齢者医療事業	699,628,260	812,622,745	△ 112,994,485
合 計	6,159,970,379	6,074,842,364	85,128,015

歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額		37,670,418,000	38,958,446,000	△ 1,288,028,000
歳 入	調定額	36,591,285,091	38,412,241,982	△ 1,820,956,891
	収入済額 A	36,591,164,831	38,412,241,982	△ 1,821,077,151
	収入未済額	120,260	0	120,260
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,079,253,169	△ 546,204,018	△ 533,049,151
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	36,150,381,957	37,819,931,668	△ 1,669,549,711
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,520,036,043	1,138,514,332	381,521,711
	予算現額に対する支出済額の割合	96.0%	97.1%	△ 1.1 P
形式収支 (A－B) D		440,782,874	592,310,314	△ 151,527,440
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		440,782,874	592,310,314	△ 151,527,440
単年度収支 (F－前年度実質収支)		△ 151,527,440	46,328,472	△ 197,855,912

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
歳 入	車券発売収入	34,954,838,800	36,733,780,700	△ 1,778,941,900
	入場料	37,665,700	35,620,900	2,044,800
	雑入	876,292,774	962,384,685	△ 86,091,911
	競輪事業基金繰入金	0	0	0
	競輪場施設整備基金繰入金	0	0	0
	繰越金	592,310,314	545,981,842	46,328,472
	その他	130,057,243	134,473,855	△ 4,416,612
計		36,591,164,831	38,412,241,982	△ 1,821,077,151
歳 出	開催費	34,582,896,294	36,027,740,219	△ 1,444,843,925
	競輪場施設費	194,338,029	225,567,489	△ 31,229,460
	一般会計繰出金	500,000,000	450,000,000	50,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	715,069,432	960,057,008	△ 244,987,576
	その他	158,078,202	156,566,952	1,511,250
計		36,150,381,957	37,819,931,668	△ 1,669,549,711

車 券 売 上 額 等 の 推 移

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減 5-4
開催回数 (回)	13	14	13	△ 1
開催日数 (日)	55	58	56	△ 3
入場者数 (人)	106, 447	105, 854	73, 089	593
車券売上額	34, 954, 167, 700	36, 713, 116, 100	22, 397, 883, 700	△ 1, 758, 948, 400
一般会計繰出金	500, 000, 000	450, 000, 000	200, 000, 000	50, 000, 000

- ※ 入場者数は場外売り場を除く。
- ※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。
- ※ 令和 5 年度は、第 77 回日本選手権競輪を開催している。
- ※ 令和 4 年度は、KEIRIN グランプリ 2022 を開催している。

収 益 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減 5-4
収 益 率	3. 0	4. 0	1. 9	△ 1. 0 P
算 式	$\frac{(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

収益率は 3. 0％で、前年度に比べ 1. 0 ポイント低下した。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額		26,371,220,000	26,025,746,000	345,474,000
歳 入	調定額	27,056,853,302	27,010,435,653	46,417,649
	収入済額 A	25,501,069,327	25,396,620,199	104,449,128
	不納欠損額	173,196,069	194,766,332	△ 21,570,263
	収入未済額	1,388,030,106	1,425,851,884	△ 37,821,778
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 870,150,673	△ 629,125,801	△ 241,024,872
	調定額に対する収入済額の割合	94.2%	94.0%	0.2 P
歳 出	支出済額 B	25,492,752,589	25,253,418,192	239,334,397
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	878,467,411	772,327,808	106,139,603
	予算現額に対する支出済額の割合	96.7%	97.0%	△ 0.4 P
形式収支 (A－B) D		8,316,738	143,202,007	△ 134,885,269
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		8,316,738	143,202,007	△ 134,885,269
単年度収支 (F－前年度実質収支)		△ 134,885,269	△ 86,234,251	△ 48,651,018

※ 収入済額には還付未済に係るもの 5,442,200 円が含まれている。

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,502,851,463	5,560,870,980	△ 58,019,517
	国庫支出金	733,000	4,267,376	△ 3,534,376
	県支出金	17,614,040,983	17,507,698,912	106,342,071
	繰入金	2,148,486,976	2,020,410,200	128,076,776
	繰越金	143,202,007	229,436,258	△ 86,234,251
	その他	91,754,898	73,936,473	17,818,425
計		25,501,069,327	25,396,620,199	104,449,128
歳 出	保険給付費	17,337,025,018	17,232,353,692	104,671,326
	国民健康保険事業費納付金	7,386,560,671	7,162,795,302	223,765,369
	共同事業拠出金	683	490	193
	保健事業費	257,954,302	218,753,615	39,200,687
	諸支出金	22,675,143	142,237,039	△ 119,561,896
	その他	488,536,772	497,278,054	△ 8,741,282
計		25,492,752,589	25,253,418,192	239,334,397

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較 (単位：世帯・人)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	123,919	122,026	1,893	101.6%
	国民健康保険世帯数	33,970	35,139	△ 1,169	96.7%
	比率	27.4%	28.8%	△ 1.4 P	—
被保険者数	全人口	256,522	256,050	472	100.2%
	国民健康保険被保険者数	49,744	52,465	△ 2,721	94.8%
	一般被保険者	49,744	52,465	△ 2,721	94.8%
	退職被保険者等	0	0	0	0.0%
	比率	19.4%	20.5%	△ 1.1 P	—

※ 全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日（3月31日）現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率（還付未済額含む）の推移 (単位：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	比較増減 5-4
国民健康保険税		78.2	77.8	75.7	0.4 P
	現年課税分	93.0	93.0	93.3	0.0 P
	滞納繰越分	18.2	15.6	17.7	2.6 P

国民健康保険税の収納率は78.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

医療給付の費用額の対前年度比較 (単位：円・人・件)

全体	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
費用額	20,340,211,916	20,335,036,089	5,175,827	100.0%
被保険者数（再掲）	49,744	52,465	△ 2,721	94.8%
件数	890,333	910,435	△ 20,102	97.8%
1人当たり費用額	408,898	387,592	21,306	105.5%
1件当たり費用額	22,846	22,336	510	102.3%
1人当たり件数	17.9	17.4	0.5	102.9%

※ 費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計。

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額		17,644,000	17,047,000	597,000
歳 入	調定額	14,606,503	15,463,708	△ 857,205
	収入済額 A	14,606,503	15,463,708	△ 857,205
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 3,037,497	△ 1,583,292	△ 1,454,205
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	14,356,503	15,213,708	△ 857,205
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	3,287,497	1,833,292	1,454,205
	予算現額に対する支出済額の割合	81.4%	89.2%	△ 7.8 P
形式収支 (A－B) D		250,000	250,000	0
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		250,000	250,000	0
単年度収支 (F－前年度実質収支)		0	△ 1,196,729	1,196,729

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
歳 入	市場使用料	5,031,360	5,140,560	△ 109,200
	一般会計繰入金	9,325,143	8,876,419	448,724
	繰越金	250,000	1,446,729	△ 1,196,729
計		14,606,503	15,463,708	△ 857,205
歳 出	施設管理費	14,356,503	15,213,708	△ 857,205
計		14,356,503	15,213,708	△ 857,205

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額		23,999,684,000	22,939,913,000	1,059,771,000
歳入	調定額	23,746,486,396	22,682,228,672	1,064,257,724
	収入済額 A	23,655,663,661	22,586,075,077	1,069,588,584
	不納欠損額	25,395,372	26,445,560	△ 1,050,188
	収入未済額	69,638,540	73,026,686	△ 3,388,146
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 344,020,339	△ 353,837,923	9,817,584
	調定額に対する収入済額の割合	99.6%	99.6%	0.0 P
歳出	支出済額 B	22,727,881,441	21,608,579,591	1,119,301,850
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	1,271,802,559	1,331,333,409	△ 59,530,850
	予算現額に対する支出済額の割合	94.7%	94.2%	0.5 P
形式収支 (A－B) D		927,782,220	977,495,486	△ 49,713,266
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		927,782,220	977,495,486	△ 49,713,266
単年度収支 (F－前年度実質収支)		△ 49,713,266	138,314,592	△ 188,027,858

※ 収入済額には還付未済に係るもの 4,211,177 円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
歳入	介護保険料	4,924,849,920	4,903,255,254	21,594,666
	国庫支出金	4,946,176,426	4,770,417,602	175,758,824
	支払基金交付金	5,687,010,876	5,343,569,937	343,440,939
	県支出金	3,036,693,425	2,925,808,439	110,884,986
	一般会計繰入金	3,352,530,000	3,265,933,000	86,597,000
	基金繰入金	716,378,000	510,720,000	205,658,000
	繰越金	977,495,486	839,180,894	138,314,592
	その他	14,529,528	27,189,951	△ 12,660,423
計		23,655,663,661	22,586,075,077	1,069,588,584
歳出	保険給付費	20,511,812,735	19,561,944,539	949,868,196
	地域支援事業費	955,028,921	927,510,923	27,517,998
	基金積立金	609,831,000	528,918,000	80,913,000
	その他	651,208,785	590,206,129	61,002,656
計		22,727,881,441	21,608,579,591	1,119,301,850

第 1 号 被 保 険 者 数 の 推 移

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減 5-4
第 1 号被保険者	73,837	73,333	73,000	504

※ 第 1 号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 賦 課 状 況 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
人数	11,336	5,395	5,088	9,547	9,553	2,479
徴収割合	基準額×0.30	基準額×0.38	基準額×0.70	基準額×0.90	基準額	基準額×1.15
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	7,227	813	4,196	3,926	2,732	6,006
	基準額×1.20	基準額×1.25	基準額×1.30	基準額×1.40	基準額×1.50	基準額×1.60
	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	合計
	1,904	1,167	1,131	341	996	73,837
	基準額×1.70	基準額×1.90	基準額×2.10	基準額×2.30	基準額×2.50	

介 護 保 険 料 の 収 納 率 (還付未済額含む) の 推 移 (単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減 5-4
介護保険料	98.3	98.2	98.0	0.1 P

介護保険料の収納率は 98.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

保 険 給 付 費 の 内 訳

(単位：円)

区 分	支 出 額	財 源 内 訳	
居宅サービス等費	7,801,719,861	保険料	4,703,003,899
福祉用具購入費	27,277,801	国庫支出金	4,362,147,896
住宅改修費	60,363,908	支払基金交付金	5,521,512,000
サービス計画費	1,218,814,542	県支出金	2,881,987,271
施設サービス費	7,079,211,373	繰入金	3,030,638,821
地域密着型サービス費	3,338,506,045	うち一般会計繰入金	2,346,131,821
審査支払手数料	16,566,480	うち基金繰入金	684,507,000
高額介護サービス等費	608,194,209	その他	11,321,994
特定入所者介護サービス費	359,957,662	うち第三者納付金	11,188,563
計	20,510,611,881	計	20,510,611,881

※ 電算処理システム手数料等 1,200,854 円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額		4,355,950,000	4,334,488,000	21,462,000
歳 入	調定額	4,348,355,137	4,314,252,103	34,103,034
	収入済額 A	4,333,209,266	4,302,181,997	31,027,269
	不納欠損額	2,600,900	3,248,230	△ 647,330
	収入未済額	12,544,971	8,821,876	3,723,095
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 22,740,734	△ 32,306,003	9,565,269
	調定額に対する収入済額の割合	99.7%	99.7%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	4,199,867,460	4,184,588,582	15,278,878
	翌年度繰越額 C	0	0	0
	不用額	156,082,540	149,899,418	6,183,122
	予算現額に対する支出済額の割合	96.4%	96.5%	△ 0.1 P
形式収支 (A－B) D		133,341,806	117,593,415	15,748,391
Dの内、翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0	0
実質収支 (D－E) F		133,341,806	117,593,415	15,748,391
単年度収支 (F－前年度実質収支)		15,748,391	△ 144,903,674	160,652,065

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	3,356,752,685	3,222,317,961	134,434,724
	国庫支出金	0	0	0
	一般会計繰入金	699,628,260	812,622,745	△ 112,994,485
	繰越金	117,593,415	262,497,089	△ 144,903,674
	諸収入	159,234,906	4,744,202	154,490,704
計		4,333,209,266	4,302,181,997	31,027,269
歳 出	総務管理費	117,420,030	126,201,023	△ 8,780,993
	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,899,566,294	3,890,142,605	9,423,689
	保健事業費	174,853,786	163,761,364	11,092,422
	償還金及び還付加算金	8,027,350	4,483,590	3,543,760
計		4,199,867,460	4,184,588,582	15,278,878

2 実質収支に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

(2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越額 327,018,100 円、繰越明許費繰越額 4,722,834,481 円、事故繰越額は 149,280,663 円であり、この繰越しはいずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しはなかった。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名		翌年度 通次繰越額	財 源 内 訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一般会計	なぎさふれあいセンター改修事業	3,802,000	0	0	3,802,000
	(仮称) 土沢認定こども園整備事業	1,631,000	0	0	1,631,000
	環境事業センター周辺地域整備事業	13,398,000	12,000,000	0	1,398,000
	市営中原上宿住宅建替整備事業	12,000,000	0	12,000,000	0
	地区公民館整備事業	284,190,000	213,100,000	0	71,090,000
	地区公民館管理運営事業	11,997,100	0	0	11,997,100
計		327,018,100	225,100,000	12,000,000	89,918,100
一般・特別会計合計A		327,018,100	225,100,000	12,000,000	89,918,100
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源					101,918,100

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名	翌年度 繰越額	財 源 内 訳			
		特定財源		一般財源	
		未収入	既収入		
一般会計	災害情報伝達事業	16,326,000	8,750,000	0	7,576,000
	戸籍及び住民基本台帳事業	20,174,000	20,174,000	0	0
	福祉会館等管理運営事業	2,337,000	0	0	2,337,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	401,970,000	283,530,000	0	118,440,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事務事業	145,031,826	145,031,826	0	0
	特別保育拡充事業	43,651,000	28,700,000	0	14,951,000
	民間保育所助成事業	9,243,000	5,305,498	0	3,937,502
	公立保育所等運営事業	1,688,000	968,915	0	719,085
	職員給与費	1,350,000	1,350,000	0	0
	保健衛生庶務事業	700,000	700,000	0	0
	健康増進事業	4,001,800	0	0	4,001,800
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	5,455,000	5,455,000	0	0
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	106,450,000	106,450,000	0	0
	休日・夜間救急医療推進事業	3,258,000	3,258,000	0	0
	リサイクルプラザ運営事業	54,989,000	41,200,000	0	13,789,000
	破砕処理施設運営事業	1,449,250	0	0	1,449,250
	相模川西部土地改良区基盤整備支援事業	5,446,000	5,300,000	0	146,000
	漁港施設維持管理事業	62,610,000	56,605,000	6,005,000	0
	地域共創ポイント事業	142,241,000	81,646,579	0	60,594,421
	中小企業経営支援事業	225,525,400	124,252,468	0	101,272,932
	知的対流推進事業	1,500,000	0	1,500,000	0
	道路施設改修事業	235,656,625	207,900,000	0	27,756,625
	自転車通行帯整備事業	25,655,516	23,120,000	0	2,535,516
	幹線道路整備事業	88,922,000	81,489,000	0	7,433,000
	生活道路整備事業	14,510,000	0	0	14,510,000
	道路整備事務事業	9,967,581	0	0	9,967,581
	橋りょう震災対策事業	82,280,000	79,950,000	0	2,330,000

	橋りょう長寿命化修繕事業	3,600,000	0	0	3,600,000
	都市計画策定事業	3,449,600	0	0	3,449,600
	電気バス導入促進事業	51,250,000	29,417,588	0	21,832,412
	ツインシティ整備推進事業	274,218,000	257,583,000	0	16,635,000
	総合公園管理運営事業	89,377,000	0	0	89,377,000
	消防施設管理事業	6,853,000	0	0	6,853,000
	消防車両整備事業	103,729,423	99,692,000	0	4,037,423
	小学校施設管理事業	567,430,000	566,549,000	0	881,000
	小学校大規模改修事業	838,226,000	834,915,000	0	3,311,000
	学校給食管理事業	34,161,000	19,608,473	0	14,552,527
	中学校完全給食準備事業	93,838,000	86,600,000	0	7,238,000
	中学校施設管理事業	251,334,000	250,272,000	0	1,062,000
	中学校大規模改修事業	654,900,000	651,402,000	0	3,498,000
	幼稚園運営補助事業	4,325,000	2,482,557	0	1,842,443
	地区公民館整備事業	9,942,000	0	0	9,942,000
	地区公民館管理運営事業	22,660,000	0	0	22,660,000
	博物館管理事業	1,153,460	0	0	1,153,460
	計	4,722,834,481	4,109,657,904	7,505,000	605,671,577
一般・特別会計合計A		4,722,834,481	4,109,657,904	7,505,000	605,671,577
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				613,176,577	

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

事故繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名		翌年度 繰越額	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一般 会計	消防車両整備事業（繰越明許・令和5年度分）	149,280,663	124,100,000	0	25,180,663
計		149,280,663	124,100,000	0	25,180,663
一般・特別会計合計A		149,280,663	124,100,000	0	25,180,663
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				25,180,663	

※ 特定財源は、市債である。

3 財産に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

(2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確認したところ、いずれも証拠書類と符合した。

(3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

財 産 の 決 算 年 度 末 現 在 高					(単位：千円)
区 分		前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)
			増	減	
公有財産	土 地 (m ²)	2,429,289.17	25,981.73	28,754.81	2,426,516.09
	建 物 (m ²)	705,308.86	619.05	496.60	705,431.31
	有 価 証 券	142,570	0	0	142,570
	出資による権利	1,006,549	0	0	1,006,549
物 品 (点)		1,457	36	25	1,468
債 権		5,462,153	1,989,210	1,935,323	5,516,040
基 金		21,111,385	24,720,088	22,670,976	23,160,497

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基 金		前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)	
			増	減		
財 政 調 整 基 金	現金	7,741,537	13,595,604	14,204,520	7,132,621	7,132,621
	債券	0	0	0	0	
河 口 対 策 事 業基金	現金	44,555	211,221	208,636	47,140	497,140
	債券	449,821	200,000	199,821	450,000	
国 民 健 康 保 険基金	現金	330,047	30,000	50,000	310,047	310,047
	債券	0	0	0	0	
競 輪 事 業 基 金	現金	1,586,476	1,500,012	1,500,000	1,586,488	1,586,488
	債券	0	0	0	0	
競 輪 場 施 設 整備基金	現金	1,296,591	1,960,007	1,000,000	2,256,598	2,256,598
	債券	0	0	0	0	
庁 舎 建 設 基 金	現金	489,890	9	0	489,899	489,899
	債券	0	0	0	0	
環 境 み ど り 基金	現金	138,810	502,562	15,742	625,630	1,814,820
	債券	1,189,190	0	0	1,189,190	
下 水 道 事 業 環 境整備基金	現金	12,003	163	0	12,166	161,870
	債券	149,704	0	0	149,704	
文 化 振 興 基 金	現金	31,977	1,306	0	33,283	33,283
	債券	0	0	0	0	
介 護 保 険 給 付 費 支払準備基金	現金	1,510,023	609,831	716,378	1,403,476	1,403,476
	債券	0	0	0	0	
公 共 施 設 整 備保全基金	現金	5,012,055	4,038,337	4,176,546	4,873,846	4,873,846
	債券	0	0	0	0	
子 ども ・ 子 育 て基金	現金	1,076,933	2,049,257	597,768	2,528,422	2,528,422
	債券	0	0	0	0	
協 働 の ま ち づくり基金	現金	19,769	948	1,565	19,152	19,152
	債券	0	0	0	0	
森 林 環 境 譲 与税基金	現金	32,004	20,831	0	52,835	52,835
	債券	0	0	0	0	
合 計		21,111,385	24,720,088	22,670,976	23,160,497	
うち現金		19,322,670	24,520,088	22,471,155	21,371,603	
うち債券		1,788,715	200,000	199,821	1,788,894	

3月末日の財産としては上記の表のとおり。

なお、出納整理期間中における積立てや取崩し等による増減が発生する場合がある。

総 括 意 見

1 市政概要

4月の統一地方選を経て、5月には新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から5類感染症へと移行した令和5年度は、「平塚市総合計画～ひらつかNEXT（ネクスト）～」(計画期間8年：平成28～令和5年度)の最終年度にあたる8年目であり、「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」の実現を目指し4つの重点施策への取組を推進したほか、脱炭素化、デジタル化に関連する取組を推進した。

「強みを活かしたしごとづくり」及び関連する分野別施策などの事業では、担い手不足の解消や生産性の向上を図るため、スマート農業の導入費助成や新たに設置するライスセンターの開設支援を行った。また、企業の脱炭素化の取組を加速させるため、脱炭素・省エネアドバイザーを派遣した。

「子どもを産み育てやすい環境づくり」及び関連する分野別施策などの事業では、中学校完全給食の開始に向けて、新たな学校給食センター及び中学校給食受入施設の整備を進めた。また、産後の支援体制の充実を図るため、産後ケア事業を拡充し、居宅に助産師などが訪問して授乳や育児をはじめとする様々なアドバイスを行う訪問型アウトリーチを実施した。

「いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり」及び関連する分野別施策などの事業では、認知症の人とその家族への一体的支援プログラムを実施する団体の活動を支援したほか、中核機関に移行した成年後見利用支援センターの機能を拡充することにより成年後見制度の利用促進を図った。

「安心・安全に暮らせるまちづくり」及び関連する分野別施策などの事業では、大規模災害に備え避難所へのマンホールトイレの整備を進めたほか、通学路などの舗装修繕を実施し、児童や歩行者などの安全性向上を図った。

その他、脱炭素化、デジタル化に関連する事業では、EV路線バスにラッピング広告を掲載し、環境配慮への啓発活動を行った。また、クラウドサービスを活用した新たな災害情報配信システムを導入し、迅速な発信体制を確保した。さらに、行政のデジタル化では、市民サービスの向上や事務の効率化に向けた業務改革（BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング））に取り組んだ。

2 決算状況

令和5年度の一般会計当初予算額は876億1,000万円で、これに前年度からの繰越財源充当額34億2,433万余円を加え、137億3,100万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、1,047億6,534万余円となった。これに特別会計予算924億1,491万余円を加えた総予算額は1,971億8,026万余円であった。

一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入1,888億5,077万余円、歳出1,838億5,933万余円となり、前年度に比べ歳入は24億4,152万余円(1.3%)、歳出は12億9,262万余円(0.7%)それぞれ減少した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、49億9,144万余円の黒字であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し

引いた実質収支は 42 億 5,117 万余円の黒字となり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 10 億 3,414 万余円の赤字となった。

(1) 普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間平均で 0.943 と前年度に比べ 0.010 ポイント低下し、平成 22 年度から 14 年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。公債費比率は 6.4% となり、前年度に比べ 0.2 ポイント改善した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は 96.4% で前年度から 0.3 ポイント改善したものの、引き続き財政の硬直化した状態が続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は 558 億 6,913 万余円で、21 億 6,059 万余円（3.7%）減少している。これは主に、市税が 12 億 4,948 万余円増加したものの、繰入金が 24 億 1,769 万円、財産収入が 5 億 390 万余円、諸収入が 3 億 5,223 万円減少したためである。

依存財源は 428 億 6,361 万余円で前年度に比べ 4 億 7,510 万円（1.1%）増加している。これは主に、国庫支出金が 8 億 2,504 万円減少したものの、県支出金が 4 億 6,498 万余円、地方債が 3 億 7,240 万円、地方交付税が 2 億 2,267 万余円、株式等譲渡所得割交付金が 1 億 3,575 万余円増加したためである。

これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ 16 億 8,549 万余円（1.7%）減少し、自主財源の比率は 1.2 ポイント低下して 56.6% となった。

歳出における経常的経費は 784 億 4,174 万余円で、前年度に比べ 12 億 1,042 万余円（1.6%）増加している。そのうち義務的経費は、扶助費が増加したことにより 10 億 8,228 万余円（2.2%）増加している。

臨時的経費は 168 億 1,003 万余円で、前年度に比べ 20 億 6,739 万余円（11.0%）減少している。これは主に、扶助費が 7 億 8,786 万余円、積立金が 4 億 8,142 万余円、普通建設事業費が 3 億 1,933 万余円増加したものの、物件費が 23 億 5,841 万余円、補助費等が 13 億 7,648 万余円減少したためである。

これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ 8 億 5,697 万余円（0.9%）の減少となった。

(2) 一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は 987 億 5,506 万余円で、前年度に比べ 18 億 2,465 万余円（1.8%）、歳出総額は 952 億 7,409 万余円で、前年度に比べ 9 億 9,613 万余円（1.0%）それぞれ減少した。実質収支については 27 億 4,069 万余円の黒字となり、単年度収支は 7 億 1,377 万余円の赤字となった。また、実質単年度収支は 4 億 5,018 万余円の赤字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は 98.5% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、収入未済額は 1 億 1,797 万余円（15.7%）減少して、6 億 3,136 万余円となった。なお、不納欠損額は前年度に比べ 314 万余円（4.2%）減少し、7,179 万

余円となった。

一方、歳出予算の執行率は90.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下した。未執行額は94億9,125万余円であったが、このうち翌年度への継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額は51億9,913万余円で、前年度より17億7,479万余円（51.8%）増加した。

（3）特別会計

特別会計については、5会計合計の歳入総額は900億9,571万余円で、前年度に比べ6億1,686万余円（0.7%）減少した。また、歳出総額は885億8,523万余円で、前年度に比べ2億9,649万余円（0.3%）の減少となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を下回った。実質収支は15億1,047万余円の黒字で、単年度収支は3億2,037万余円の赤字となった。

競輪事業特別会計では、第77回日本選手権競輪を平塚競輪場で開催したことなどにより、実質収支は4億4,078万余円の黒字、単年度収支は1億5,152万余円の赤字となった。また、一般会計に5億円を繰り出した。

国民健康保険事業特別会計では、実質収支は831万余円の黒字で、単年度収支は1億3,488万余円の赤字となった。国民健康保険税の収納率は78.2%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇し、収入未済額は3,614万余円（2.6%）減少した。

水産物地方卸売市場事業特別会計では、実質収支は25万円の黒字で、単年度収支は0円となった。

介護保険事業特別会計では、実質収支は9億2,778万余円の黒字で、単年度収支は4,971万余円の赤字となった。介護保険料の収納率は98.3%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇し、収入未済額は332万余円（5.0%）減少した。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は1億3,334万余円の黒字で、単年度収支も1,574万余円の黒字となった。

令和5年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で61億5,997万余円となり、前年度と比較すると8,512万余円（1.4%）増加した。これは主に、国民健康保険事業特別会計が1億1,107万余円（5.6%）増加したためである。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、各会計においては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事務執行を図り、一般会計からの繰入金を極力縮減するよう努められたい。

3 総括

令和5年度は、5月に新型コロナウイルスが感染症法上、季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行され、行動制限が無くなったことなどにより、市民生活もコロナ禍前の状況に戻りつつあった。社会活動や経済活動が活発化する一方で、ウクライナ情勢や円安などによる物価高騰が続き、企業や家計の負担が増す状況でもあった。また、令和6年1月に能登地方で最大震度7の地震が発生し、多くの方が被災され、道路や上下水道などのインフラも甚大な被害を受けた。

こうした状況にあった令和5年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入歳出ともに減少し、単年度収支では、一般会計は前年度の黒字から赤字に、特別会計は前年度に引き続き赤字となった。また、財政構造の弾力性などをみると、経常収支比率は前年度に比べ0.3ポイント改善したとはいえ、96.4%と高い数値であり、財政力指数も低下するなど財政構造は依然として硬直化した状態が続いている。財政の硬直化は、本市のみならず多くの自治体共通の課題となっており、国における抜本的な対策を望むところではあるが、安定した市民生活のために、まずは本市として、引き続き歳入・歳出の両面から財政基盤の強化に努めていただきたい。

歳入においては、自主財源である市税が増収となったものの、公共施設整備保全基金からの繰入金が増減したほか、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金などが減少した結果、全体として前年度より減少した。なお、歳入の多くを占め、収入未済額も多額な市税及び国民健康保険税の収納率は、前年度より向上し、収入未済額も減少した。安定した財政運営のためには自主財源の確保が重要であり、負担の公平を図るためにも、引き続き、納税者などの実情に応じた適切な対応を行いつつ、効果的かつ公平な歳入確保に努められたい。

歳出においては、人件費、物件費、補助費などの減少により全体として前年度と比較して減少したものの、扶助費は増加した。高齢化の進展や子育て環境の整備などにより、扶助費の増加傾向は今後も続くものと推察する。人件費については、定年の段階的な引き上げによる退職手当の影響などで減少したものであり、年度により人件費の増減発生が予測される。こうした様々な要因を的確に分析し、長期的な視点に立った計画的な財政運営に努められたい。また、子ども子育てなど全国一律での対応が望ましい施策に係る財源については、国において適切に確保するよう、他自治体とも連携して国へ強く働きかけることを期待するものである。

基金については、財政調整基金現在高が令和6年3月末日では前年度より約6億円減少して71億3,262万余円となったが、5月末日の現在高は、出納整理期間中の動きにより約2億6千万円増加して73億9,621万余円となった。なお、基金全体では令和6年3月末日の現在高は231億6,049万余円となっている。基金の設置目的に沿った適切な活用を図るとともに、基金の運用に当たっては、安全性と流動性を確保しながら効率的な運用の継続に努められたい。また、地方債現在高は、前年度から約26億2千万円減少して527億8,180万余円となった。地方債現在高は前年度に引き続き減少している一方で、学校給食センターの整備・運営などにより債務負担行為に基づく支出予定額は増加した。いずれも将来の財政負担となるものであり、これらの数値の動

向を注視しながら財政運営に努める必要がある。

その他、年間を通じた監査の過程で留意を要する事項が見受けられたので、次の事項について要望する。

事務執行における指摘事項について、過去に公表された監査結果と同様の指摘を受ける事案が散見された。令和5年度から導入されたチーム制を活用するなどして、個人任せではなく組織として誤りを防止できる体制を構築されたい。また、令和5年度の行政（重点）監査において現金の管理・取扱いを確認した。市全体としてはマニュアルの整備などが進み、ほとんどの所属で適切な運用がなされていたが、一部改善を要する事案も見受けられたので、早急な対応を要望する。

本市では、令和6年2月に「平塚市総合計画～ひらつかVISION～」(以下「新総合計画」という。)を策定し、「市民が幸せに暮らすまち」の実現を目指し、様々な取組を進めている。新たな拠点の整備などにより企業の転入が進むとともに、人口の社会増減も転入超過が続くなど、これまでの施策の効果が表れているところではあるが、社会経済環境の変化はめまぐるしく、市民ニーズや解決すべき課題も多岐にわたる。特に、人口減少の進行は避けることは難しく、新総合計画においても人口減少の緩和と人口減少に適応していくための施策を本格的に進める必要があるとしている。こうした大きな課題に対応するためにも、これまでの取組の効果をしっかりと検証した上で、長期的な展望をもって、それぞれの施策を展開していただきたい。

令和5年度は関東大震災から100年となる節目の年であった。近年、気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化に加え、甚大な被害を及ぼす地震が全国的に観測されている。将来的に発生が危惧される非常時を見据え、日頃から当事者意識を持ち、様々な面での備えを怠ることなくこれまでの取組を更に加速させ、市民が安心して暮らせるまちであり続けられるよう不断の努力を望むものである。

性 質 別 歳 入 決 算 額 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

年 度	令和5年度						令和4年度						増 減					
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの	
区 分	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額		
自主財源	55,869,134	56.6	8,369,304	44.0	47,499,830	59.6	58,029,733	57.8	11,419,435	48.9	46,610,298	60.5	△ 2,160,599	△ 3.7	△ 3,050,131	889,532		
市税	45,036,951	45.6	2,717,981	14.3	42,318,970	53.1	43,787,467	43.6	2,662,477	11.4	41,124,990	53.3	1,249,484	2.9	55,504	1,193,980		
分担金及び負担金	713,755	0.7	8,891	0.0	704,864	0.9	828,500	0.8	131,973	0.6	696,527	0.9	△ 114,745	△ 13.8	△ 123,082	8,337		
使用料	1,011,112	1.0	12,772	0.1	998,340	1.3	1,008,710	1.0	21,395	0.1	987,315	1.3	2,402	0.2	△ 8,623	11,025		
手数料	643,348	0.7	18,108	0.1	625,240	0.8	669,277	0.7	17,706	0.1	651,571	0.8	△ 25,929	△ 3.9	402	△ 26,331		
財産収入	357,829	0.4	232,862	1.2	124,967	0.2	861,730	0.9	740,709	3.2	121,021	0.2	△ 503,901	△ 58.5	△ 507,847	3,946		
寄附金	180,564	0.2	180,564	0.9			148,148	0.1	148,148	0.6			32,416	21.9	32,416	0		
繰入金	121,246	0.1	121,246	0.6			2,538,936	2.5	2,538,936	10.9			△ 2,417,690	△ 95.2	△ 2,417,690	0		
繰越金	4,309,500	4.4	4,309,500	22.7			4,339,906	4.3	4,339,906	18.6			△ 30,406	△ 0.7	△ 30,406	0		
諸収入	3,494,829	3.5	767,380	4.0	2,727,449	3.4	3,847,059	3.8	818,185	3.5	3,028,874	3.9	△ 352,230	△ 9.2	△ 50,805	△ 301,425		
依存財源	42,863,613	43.4	10,642,837	56.0	32,220,776	40.4	42,388,513	42.2	11,911,674	51.1	30,476,839	39.5	475,100	1.1	△ 1,268,837	1,743,937		
地方譲与税	522,844	0.5			522,844	0.7	518,569	0.5			518,569	0.7	4,275	0.8	0	4,275		
利子割交付金	12,384	0.0			12,384	0.0	13,172	0.0			13,172	0.0	△ 788	△ 6.0	0	△ 788		
配当割交付金	305,531	0.3			305,531	0.4	264,650	0.3			264,650	0.3	40,881	15.4	0	40,881		
株式等譲渡所得割交付金	338,388	0.3			338,388	0.4	202,632	0.2			202,632	0.3	135,756	67.0	0	135,756		
地方消費税交付金	6,121,951	6.2			6,121,951	7.7	6,125,009	6.1			6,125,009	7.9	△ 3,058	△ 0.0	0	△ 3,058		
ゴルフ場利用税交付金	43,172	0.0			43,172	0.1	42,752	0.0			42,752	0.1	420	1.0	0	420		
自動車取得税(環境性能割)交付金	134,451	0.1			134,451	0.2	114,658	0.1			114,658	0.1	19,793	17.3	0	19,793		
法人事業税交付金	708,916	0.7			708,916	0.9	651,736	0.6			651,736	0.8	57,180	8.8	0	57,180		
地方特例交付金	291,457	0.3	0	0.0	291,457	0.4	303,794	0.3	0	0.0	303,794	0.4	△ 12,337	△ 4.1	0	△ 12,337		
地方交付税	2,499,568	2.5	292,283	1.5	2,207,285	2.8	2,276,896	2.3	269,095	1.2	2,007,801	2.6	222,672	9.8	23,188	199,484		
交通安全対策特別交付金	34,158	0.0			34,158	0.0	36,199	0.0			36,199	0.0	△ 2,041	△ 5.6	0	△ 2,041		
国庫支出金	21,593,766	21.9	6,493,589	34.2	15,100,177	18.9	22,418,806	22.3	8,228,994	35.3	14,189,812	18.4	△ 825,040	△ 3.7	△ 1,735,405	910,365		
県支出金	6,906,796	7.0	506,734	2.7	6,400,062	8.0	6,441,809	6.4	435,754	1.9	6,006,055	7.8	464,987	7.2	70,980	394,007		
地方債	3,350,231	3.4	3,350,231	17.6			2,977,831	3.0	2,977,831	12.8			372,400	12.5	372,400	0		
合 計	98,732,747	100.0	19,012,141	100.0	79,720,606	100.0	100,418,246	100.0	23,331,109	100.0	77,087,137	100.0	△ 1,685,499	△ 1.7	△ 4,318,968	2,633,469		

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

性 質 別 歳 出 決 算 額 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和5年度						令和4年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
消費的経費	37,831,077	39.7	4,603,577	27.4	33,227,500	42.4	41,475,628	43.2	8,268,181	43.8	33,207,447	43.0	△ 3,644,551	△ 8.8	△ 3,664,604	20,053
人件費	16,158,234	17.0	239,302	1.4	15,918,932	20.3	16,414,921	17.1	169,004	0.9	16,245,917	21.0	△ 256,687	△ 1.6	70,298	△ 326,985
物件費	14,188,953	14.9	2,352,034	14.0	11,836,919	15.1	16,161,647	16.8	4,710,451	25.0	11,451,196	14.8	△ 1,972,694	△ 12.2	△ 2,358,417	385,723
補助費等	7,483,890	7.9	2,012,241	12.0	5,471,649	7.0	8,899,060	9.3	3,388,726	18.0	5,510,334	7.1	△ 1,415,170	△ 15.9	△ 1,376,485	△ 38,685
維持補修費	1,098,695	1.2	22,321	0.1	1,076,374	1.4	1,427,246	1.5	16,785	0.1	1,410,461	1.8	△ 328,551	△ 23.0	5,536	△ 334,087
扶 助 費	30,280,950	31.8	2,962,125	17.6	27,318,825	34.8	28,024,018	29.2	2,174,260	11.5	25,849,758	33.5	2,256,932	8.1	787,865	1,469,067
投資的経費	5,992,077	6.3	5,992,077	35.6			5,672,742	5.9	5,672,742	30.1			319,335	5.6	319,335	0
普通建設事業費	5,992,077	6.3	5,992,077	35.6			5,672,742	5.9	5,672,742	30.1			319,335	5.6	319,335	0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0			0	0.0	0	0.0			0	0	0	0
公 債 費	6,177,459	6.5	0	0.0	6,177,459	7.9	6,300,375	6.6	63,116	0.3	6,237,259	8.1	△ 122,916	△ 2.0	△ 63,116	△ 59,800
そ の 他	13,871,516	14.6	3,229,933	19.2	10,641,583	13.6	13,208,737	13.7	2,682,345	14.2	10,526,392	13.6	662,779	5.0	547,588	115,191
積立金	2,871,626	3.0	2,871,626	17.1			2,390,202	2.5	2,390,202	12.7			481,424	20.1	481,424	0
投資及び 出資金・貸付金	2,339,323	2.5	48,141	0.3	2,291,182	2.9	2,590,869	2.7	40,274	0.2	2,550,595	3.3	△ 251,546	△ 9.7	7,867	△ 259,413
繰出金	8,660,567	9.1	310,166	1.8	8,350,401	10.6	8,227,666	8.6	251,869	1.3	7,975,797	10.3	432,901	5.3	58,297	374,604
合 計	95,251,774	100.0	16,810,033	100.0	78,441,741	100.0	96,108,746	100.0	18,877,429	100.0	77,231,317	100.0	△ 856,972	△ 0.9	△ 2,067,396	1,210,424

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。